

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
国家レジリエンス(防災・減災)の強化
研究開発計画

2020年2月27日

内閣府

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

目次

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP).....	1
国家レジリエンス(防災・減災)の強化.....	1
研究開発計画.....	1
1. 意義・目標等.....	1
2. 研究内容.....	1
3. 実施体制.....	1
4. 知財管理.....	1
5. 評価.....	1
6. 出口戦略.....	2
1. 意義・目標等.....	3
(1) 背景・国内外の状況.....	3
(2) 意義・政策的な重要性.....	4
(3) 目標・狙い.....	4
Society 5.0 実現に向けて.....	4
社会面の目標.....	5
産業的目標.....	5
技術的目標.....	5
制度面等での目標.....	5
グローバルベンチマーク.....	6
自治体等との連携.....	6
2. 研究開発の内容.....	6
(1) 政府の災害対応.....	7
大規模災害対応.....	12
気候変動への適応.....	23
(2) 市町村の災害対応.....	32
3. 実施体制.....	38
(1) 国立研究開発法人防災科学技術研究所の活用.....	38
(2) 研究責任者の選定.....	38
(3) ピアレビュー.....	38
(4) 研究体制を最適化する工夫.....	38
(5) 府省連携.....	39
(6) 産業界からのコミットメント.....	39
4. 知財に関する事項.....	40
(1) 知財委員会.....	40
(2) 知財権に関する取り決め.....	40
(3) バックグラウンド知財権の実施許諾.....	40

(4) フォアグラウンド知財権の取扱い.....	41
(6) フォアグラウンド知財権の移転、専用実施権の設定・移転の承諾について.....	41
(7) 終了時の知財権取扱いについて.....	41
(8) 国外機関等(外国籍の企業、大学、研究者等)の参加について	42
5. 評価に関する事項.....	42
(1) 評価主体	42
(2) 実施時期	42
(3) 評価項目・評価基準.....	42
(4) 評価結果の反映方法.....	42
(5) 結果の公開.....	42
(6) 自己点検	43
研究責任者による自己点検	43
PD による自己点検.....	43
管理法人による自己点検.....	43
6. 出口戦略.....	43
(1) 出口指向の研究開発推進	43
(2) 普及のための方策.....	44
7. その他の重要事項	44
(1) 根拠法令等.....	44
(2) 弾力的な計画変更.....	44
(3) PD、SPD 及び担当の履歴	44
添付資料 資金計画及び積算.....	47

研究開発計画の概要

1. 意義・目標等

大規模地震・火山災害や気候変動により激甚化する風水害に対し、市町村の対応力の強化、国民一人ひとりの命を守る避難、広域経済活動の早期復旧を実現するために、南海トラフ地震等の防災に関する政府計画を実施する必要がある。

そこで、本 SIP では、防災に関する政府計画（例えば、南海トラフ地震で想定される死者 33 万 2 千人の被害を、8 割削減）の実施に必要な主要な研究開発項目の全てについて、実用に供し得るレベルでの研究開発を完了し、社会実装の目処を付ける。具体的には、本 SIP で対象とする2つの統合システムについて、最先端技術を取り入れた研究開発を行い、国及び異なるタイプの複数の自治体で実用化する。

これにより、政府目標達成に資するとともに、災害時の Society 5.0 の実現を目指し、SDGs に貢献する。

2. 研究内容

国家レジリエンス(防災・減災)を強化するため、以下の2つの統合システムの研究開発を行う。

避難・緊急活動支援統合システム

- ・ビッグデータを活用した災害時の社会動態把握や、衛星等を活用した被害状況の観測・分析・解析を、政府の防災活動に資するよう発災後 2 時間以内に迅速に行える技術
- ・スーパー台風、線状降水帯について、広域応急対応や避難行動等に活用できるよう、必要なリードタイムや確からしさを確保して予測する技術

市町村災害対応統合システム

- ・短時間でビッグデータを解析し、避難対象エリアの指定や避難勧告・指示を行うタイミングの判断に必要な情報を自動抽出する情報処理技術

3. 実施体制

プログラムディレクターは、堀 宗朗が務め、研究開発計画の策定や推進を担う。プログラムディレクターを議長、内閣府が事務局を務め、関係府省庁、専門家が参加する推進委員会において研究開発の実施等に必要な調整等を行う。サブ・プログラムディレクターは研究開発計画の策定や推進にあたりプログラムディレクターを補佐する。分野横断的な知見を有するイノベーション戦略コーディネーターが、各研究開発のテーマにおいて実用化に向けた支援を行う。

管理法人は、国立研究開発法人防災科学技術研究所が務め、公募・委託、資金管理、課題の進捗管理、広報・成果発信等を行う。

4. 知財管理

知財委員会を国立研究開発法人防災科学技術研究所に置き、発明者や事業化を進める者のインセンティブを確保し、かつ、国民の利益の増大を図るべく、適切な知財管理を行う。

5. 評価

ガバニングボードによる毎年度末の評価の前に、研究責任者による自己点検及びプログラムディレクタ

ーによる自己点検を実施し、自律的にも改善可能な体制とする。

6. 出口戦略

「避難・緊急活動支援統合システム」は、各省庁等が災害対応の充実を図るためそれぞれのシステムを運用するとともに、政府としての応急活動等に必要なものについて、関係機関と連携しつつ、内閣府が運用し、「市町村災害対応統合システム」は、既存システムの更新時期に併せて導入を促進する。

1. 意義・目標等

(1) 背景・国内外の状況

南海トラフ地震や首都直下地震対策、ゼロメートル地帯の広域・大規模水害対策等は、想定し得る最大クラスの災害を視野に、国全体で取り組むべき課題であり、目標の具体的な設定とそれに必要な対策、広域避難等防災行動が必要な対象者や地域等を明確にした対応を進めており、これらの着実な実施のためには新技術の活用が期待されている。

具体的には、例えば南海トラフ巨大地震が発生すると、死者は 33 万 2 千人、経済被害が 220 兆円¹と想定されているなか、津波到達までいかに多くの避難対象者に避難を促し安全を確保するか、いかにダメージを受けた広域経済を早期復旧することができるか等が課題である。

また、平成 29 年にアメリカではハリケーン「ハービー」等により、3,000 億ドルを超える災害被害額を記録する等、気候変動の影響が指摘される中で我が国もその危機に晒されており、首都圏がスーパー台風に襲われゼロメートル地帯で万一堤防が決壊すると、江東 5 区で 250 万人の住民に影響が及ぶ。このことから、より精度の高い予測や確度の高い情報、非常に多くの関係者が連携を図った長時間にわたるオペレーションの確保等が課題となっている。さらに気候変動が引き起こす渇水も、アメリカ、カナダ、中国、オーストラリア、ヨーロッパ等で干ばつ等の深刻な被害が発生しており、地下水も含む水循環を考慮した対応が課題となっている。

大規模自然災害に対して政府・自治体や関係者全体が連携を図った取組を進める一方、毎年のように人命が失われる災害が全国各地で発生している。災害現場での対応力を継続的に強化することも必須である。特に、市町村長の避難勧告・指示の発令においては、地震、火山、気象、土砂災害、河川、港湾等多くの情報に基づいた的確な判断が求められており、さらに、福祉行政等とも連携した総合的な対応が課題となっている。

このような国家的な危機をもたらす大規模災害と、顕在化すると甚大な被害をもたらす気候変動による影響に対し、国民一人ひとりの命を守るためには、すでに対策が進んでいる建物の耐震化だけでなく、津波、スーパー台風による大規模水害、線状降水帯による土砂災害から確実な避難の実現が必要であり、避難のリードタイムを確保するために災害を事前に予測し、いかなる状況においても国民一人ひとりに必要なタイミングで必要な情報を伝達することにより、適切に避難行動がとれるようにする必要がある。

さらに、大規模災害により水道施設が広域かつ長期に操業停止する事態において、膨大な水需要に対応するためには、地下水による代替水源の確保が必要である。同様に、気候変動による渇水の激化に対しても、代替水源確保は事前対応として必須である。

そして、被災者がいち早く通常の生活に戻ることができるようになるためには、広域経済を一日も早く復旧できるよう、企業 BCP のみならず、地域 BCP の策定が求められている。

また、自治体は、災害時に限られたリソースで通常の何倍もの業務をこなさなければならない状況においても、住民一人ひとりに適切な対応をすることが求められているところである。

¹ 南海トラフで M9 クラスの海溝型地震が発生した場合に想定される最大の被害額

(参考)「内閣府防災情報のページ」南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)
(http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130318_kisha.pdf)

(2) 意義・政策的な重要性

「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において、国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現のために、災害を予測・察知してその正体を知る技術、発災時に被害を最小限に抑えるために、早期に被害状況を把握し、国民の安全な避難行動に資する技術や迅速な復旧を可能とする技術等の研究開発を推進することが取り上げられている。

また、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(平成26年3月28日中央防災会議決定)や「首都直下地震緊急対策推進基本計画」(平成27年3月31日閣議決定)、「気候変動の影響への適応計画」(平成27年11月27日閣議決定)、「水循環基本計画」(平成27年7月10日閣議決定)、「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)等、防災に関する政府計画を着実に推進し、大規模災害や気候変動に関する政府目標を達成することが重要である。

これらを踏まえ、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」(以下、「本SIP」という。)においては、以下の事項を考慮した研究開発を実施し、適切な避難により国民一人ひとりの命を守り、広域的な経済活動の早期復旧が可能となる社会を実現する。

政府が計画を策定する、国家的な危機をもたらす大規模災害への対策と、顕在化すると甚大な被害をもたらす気候変動による影響への適応(線状降水帯対策、スーパー台風対策、水資源確保)が必要

上記の対策のためには、広域かつ迅速に災害状況を把握する必要があり、衛星データを活用した被災状況解析・予測が不可欠

さらに、最前線で住民の命を守る市町村の災害対応力の向上が必要

(3) 目標・狙い

Society 5.0 実現に向けて

近未来に想定される大規模災害や気候変動により激甚化する災害への対応においては、自助、共助、公助による自律的な最善の対応ができる社会を構築する必要がある。

本SIPでは、これを「災害時のSociety 5.0」と定義し、大規模災害時の避難支援や緊急対応の情報提供や広域経済活動の復旧支援、気候変動で激化する風水害や渇水対策の強化、さらには市町村等行政の対応力向上をもって国家レジリエンス(防災・減災)の強化に取り組むこととする。

防災に関する政府計画(例えば、南海トラフ地震の被害想定について死者33万人超を概ね8割以上削減等)の実施に必要な主要な研究開発項目の全てについて、実用に供し得るレベルのシステム開発を完了し、社会実装の目処を付ける。具体的には、本SIPで対象とする、政府の災害対応における「避難・緊急活動支援統合システム」及び市町村の災害対応における「市町村災害対応統合システム」の2つの統合システムについて、最先端技術を取り入れたシステム開発を行い、官民含めた広く関係機関の参加を得た実証実験によってその有効性を実証するとともに、国及び異なるタイプの複数の自治体で実用化する。

Society 5.0 実現に向けたデータ連携基盤のアーキテクチャ設計・構築を着実に推進するため、防災

分野においては、Society 5.0 リファレンスアーキテクチャに基づき、他分野との相互運用性確保に向け、災害動態等の防災データを防災対応機関等間で共有する上記の2つの統合システムの基盤となる防災アーキテクチャを構築する。さらに、防災アーキテクチャを活用したデータ連携等により、ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術、自動運転、AI ホスピタルによる高度診断・治療システム、スマート物流サービスなど、他の SIP 課題との連携を推進し、Society 5.0 の実現を目指す。

社会面の目標

将来の大規模災害に対し、国民の安全・安心と、我が国の国際プレゼンス・産業力を確保することに貢献する。

具体的には、一人ひとりの避難を確実にし、逃げ遅れによる死者ゼロを目指す研究開発を行い、広域経済を早期に復旧することで、被災者がいち早く通常の生活に戻ることができる社会を実現するとともに、南海トラフ地震や首都直下地震の基本計画、気候変動の影響への適応計画等、防災に関する政府計画を着実に実施することにより、国家レジリエンス(防災・減災)を強化することで、諸外国からの信頼を維持する。

産業的目標

広域経済の早期復旧支援に関する技術の開発により、いかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会システムの確保を目標とし、各企業と所属する地域社会が協働して取り組むことにより投資を効率化しつつ大規模災害時における我が国産業の事業継続(人材確保、サプライチェーン確保等)を達成することに貢献する。

上記の他、本 SIP で開発する研究開発成果は、大規模自然災害の脅威にさらされている他の国々の防災戦略のモデルとして参考となるもので、とりわけ経済発展が著しい一方で多種多様な災害に見まわれるアジア圏諸国への技術移転に貢献する。また、防災を取り巻く産業発展のため、技術開発を進めるに当たっては、「協調領域」を設定し「競争領域」と峻別するオープン・クローズ戦略を立案する。

特に、衛星コンステレーション技術に関しては、世界の衛星 200 機利用を目指した国際展開を図るとともに、広く活用されている地上デジタル放送波による気象状況把握の国際展開を目指す。

技術的目標

本 SIP では、特に革新的な技術開発として、衛星観測データの真に役立つ活用を目指す。

そのため、様々な計測機器を搭載した複数の衛星を防災に利用するという「衛星コンステレーション防災利用技術」を開発する。また、衛星で取得されるデータを一元化・共有し、防災のみならずより一般的に活用できる仕組みを作る。

さらに、準天頂衛星等を活用し災害時の通信途絶領域を解消し、いかなる状況下においても国民に確実に情報を提供できる技術開発を目指す。

制度面等での目標

本 SIP において開発される技術を社会に実装し、災害対応オペレーションを実行するために、新たなルールや規制緩和等が必要となる場合が予想される。例えば災害時における水源として地下水を

利用するためには、新たなマネジメントのための手法やルール作りが必要となる。このようなルールの制定や規制緩和が必要な場合には、積極的に対応する。

グローバルベンチマーク

国連大学が世界の 171 カ国を評価した自然災害のリスク調査によると、自然災害に見舞われる可能性は4位と危険性が高くなっているが、それに対応するための対応能力の高さが世界 14 位であり、総合的な自然災害リスクは 17 位にまで低下するという結果となっている。これを踏まえて、対応能力の更なる向上を図ることにより自然災害リスクのさらなる低減を目指す。

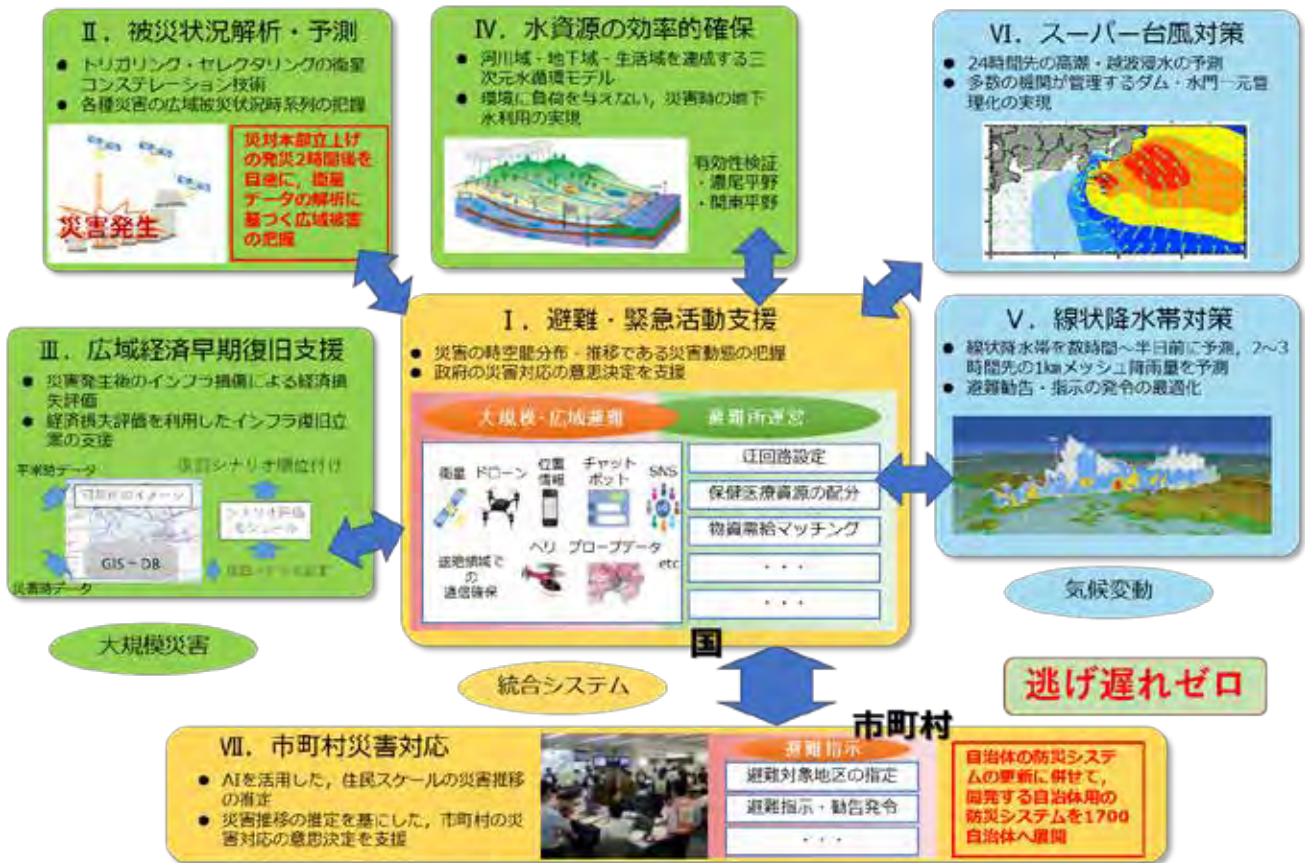
我が国は、これまでの災害の経験を踏まえ防災関連の技術を蓄積し、災害リスクの高い諸外国の防災対策に対して技術協力を行ってきた。2015 年3月に第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015 - 2030」(平成 27 年3月 18 日採択)においても、先進国から途上国への技術移転の必要性が言及されており、また、本 SIP の課題でもテーマとしている気候変動への対応については、SDGs (持続可能な開発目標)として国際的にも喫緊の課題となっていることから、国内の展開のみならず各国に対しても研究開発の成果を積極的に展開することを目指す。

自治体等との連携

本研究により開発する市町村災害対応統合システムが市町村で活用されるようになると、市町村レベルでの適切な避難勧告・指示の判断、人的・物的資源の適正配分が実現される。この実現に向けて、モデル市町村を定めて首長等による適切な住民避難のための判断支援、市町村職員による防災訓練・リスク評価訓練等を実証し、その結果を他の市町村に展開する。また、自治体災害対策全国会議等の自治体が集まる組織と連携することにより、本 SIP による技術開発の普及と実装を図る。

2. 研究開発の内容

大規模地震・火山災害や気候変動により激甚化する風水害に対し、大規模災害対応オペレーションを実行するため、衛星、AI、ビッグデータ等を利用する国家レジリエンス強化の新技术を研究開発し、政府と市町村に実装することにより、市町村の対応力を強化し、適切な避難によって国民一人ひとりの命を守り、広域的な経済活動の早期回復が可能となる社会を実現する。



図表2-1. 課題の全体構想

(1) 政府の災害対応

(避難・緊急活動支援)

テーマ：避難・緊急活動支援統合システム開発

～避難・緊急活動支援統合システムの研究開発～

担当 SPD：中埜 良昭（所属先：東京大学生産技術研究所）

研究責任者：臼田 裕一郎（所属先：国立研究開発法人防災科学技術研究所

国家レジリエンス研究推進センター）

社会実装責任者：花島 誠人（所属先：国立研究開発法人防災科学技術研究所

国家レジリエンス研究推進センター）

参画機関：株式会社日立製作所、株式会社ウェザーニューズ、国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社構造計画研究所、日本アンテナ株式会社、産業技術大学院大学、KDDI株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、沖電気工業株式会社、芝浦工業大学、東京工業大学、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、産業医科大学、日本赤十字社医療センター、浜松医科大学、株式会社日立製作所、一般社団法人 R C F

○研究開発の目的

大規模自然災害に対して政府・自治体や関係者全体が連携を図った取組を進める一方、毎年のように人命が失われる災害が全国各地で発生している。災害現場での対応力を継続的に強化することも必須である。大規模地震時をはじめとする災害発生時の避難支援に関する情報提供や、また特に、市町村長の避難勧告・指示の発令においては、水害、土砂災害、高潮・高波、津波、火山噴火等に係る情報に基づいた的確な判断が求められており、さらに、福祉行政等とも連携した総合的な対応が課題となっている。また、国民一人ひとりの命を守るためには、各種災害からの確実な避難の実現が必要であり、避難のリードタイムを確保するために災害を事前に予測し、いかなる状況においても国民一人ひとりに必要なタイミングで必要な情報を伝達することにより、適切に避難行動がとれるようにする必要がある。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

関係機関と連携しつつ、国が避難・緊急活動支援システムを運用することにより、政府の緊急対応の充実を図るとともに、自治体及び国民一人ひとりに、避難に必要な災害情報や必要な物資を提供し、ライフライン等の復旧や災害時保健医療の効率化を実現する。

○技術的課題と目標（アウトプット）

大規模災害に対する広域避難・緊急活動の確実な実施を阻む最大の要因は、災害時における社会動態の把握ができていないことである。このため、従来の自然災害観測網に加えて、災害時の社会動態を観測することで、災害の時空間的な動態（以下、災害動態）を把握し、緊急対応や避難誘導等に有益な情報を抽出する社会動態把握技術を開発する。併せて通信途絶領域においても即時に情報を伝達する技術を開発する。

○コア技術

複数の災害対応機関が同時並行的に活動する際のシステム化技術として、疎結合による互いの各機関システム間の処理連動と各システム上の機関の活動状況情報の処理を行える非同期型連動機構を開発する。さらに、開発中の防災チャットボットをインターフェイスとして避難行動と避難状況を模擬する避難者モデルをサイバースペースに自動構築するデジタルツイン技術を開発する。

○研究開発の内容

大規模災害や気候変動により激甚化する災害に対する広域避難・緊急活動を政府として確実に実施し、国民一人ひとりに対する避難に必要な災害情報提供を実現する避難・緊急活動支援統合システムを開発する。本システムは、避難・緊急活動支援に必要な各種災害関連情報について、テーマ ～ で開発する各種システムと有機的・統合的にシステム化することにより、効果の最大化を図るものとする。また、全国の市町村が適切な避難勧告・指示を行えるよう、特にテーマ で開発する市町村災害対応統合システムとの密接な連携を図るものとする。

○サブテーマ

本研究開発は、以下の3つのカテゴリーに分類されたサブテーマ11件で構成される。

- ・カテゴリー1 災害動態情報に基づく避難・緊急活動支援統合システムの研究開発
 - サブテーマ -1-1 避難・緊急活動支援技術の研究開発
 - サブテーマ -1-2 各種システムとの有機的・統合的システム化技術の研究開発
 - サブテーマ -1-3 対話型災害情報流通基盤の研究開発
 - サブテーマ -1-4 SIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術の研究開発
- ・カテゴリー2 衛星・ドローン・移動体を活用した通信途絶領域解消技術の研究開発
 - サブテーマ -2-1 準天頂衛星とスマートフォンによる情報集約と配信技術の研究開発
 - サブテーマ -2-2 飛行体による移動体通信システム(MCFV)による通信途絶領域解消技術の研究開発
 - サブテーマ -2-3 接近時高速無線接続による通信途絶領域解消技術の研究開発
- ・カテゴリー3 政府の対応を支える個別動態把握・活動支援技術の研究開発
 - サブテーマ -3-1 道路交通解析技術の研究開発
 - サブテーマ -3-2 海上交通解析技術の研究開発
 - サブテーマ -3-3 保健医療福祉活動支援の需要算出・最適供給技術の研究開発
 - サブテーマ -3-4 物資供給支援技術の研究開発

○研究開発期間：2018年度～2022年度

○2018年度補正予算の所要経費：1.2億

○2019年度の所要経費：6.0億

○2019年度補正予算の所要経費：8.0億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。

研究開発チーム

統括：国立研究開発法人 防災科学技術研究所 研究責任者：白田 裕一郎

1. 災害動態情報に基づく避難・緊急活動支援統合システムの研究開発

1-1. 避難・緊急活動支援技術の研究開発

国立研究開発法人 防災科学技術研究所
 研究責任者：白田 裕一郎
 実施項目もしくは役割：避難・緊急活動支援技術の研究開発
 社会実装担当者：花島 誠人

1-2. 各種システムとの有機的・統合的システム化技術の研究開発

㈱日立製作所
 主たる共同研究者：松井 隆
 実施項目もしくは役割：各種システムとの有機的・統合的システム化技術の研究開発
 社会実装担当者：堀川 茉佑子

1-3. 対話型災害情報流通基盤の研究開発

㈱ウェザーニューズ
 主たる共同研究者：萩行 正嗣
 実施項目もしくは役割：災害時社会動態観測伝達基盤（主要部）の構築
 社会実装担当者：中神 武志

国立研究開発法人 情報通信研究機構
 主たる共同研究者：大竹 清敬
 実施項目もしくは役割：災害時社会動態観測伝達基盤（要素技術）の構築
 社会実装担当者：大竹 清敬

2. 衛星・ドローン・移動体を活用した通信途絶領域解消技術の研究開発

2-1. 準天頂衛星とスマートフォンによる情報集約と配信技術の研究開発

㈱構造計画研究所
 主たる共同研究者：濱田 高志
 実施項目もしくは役割：準天頂衛星の災害時通信とスマホdeリレー技術の連携システム構築等、研究開発事業の全般管理
 社会実装担当者：佐藤 壮

産業技術大学院大学
 主たる共同研究者：嶋津 恵子
 実施項目もしくは役割：災害通報用情報システムと搭載用再起通報情報アーキテクチャの開発
 社会実装担当者：嶋津 恵子

日本アンテナ株式会社
 主たる共同研究者：古澤 英夫
 実施項目もしくは役割：災害通報受信デバイスの開発
 社会実装担当者：古澤 英夫

2-2. 飛行体による移動体通信システムによる通信途絶領域解消技術の研究開発

㈱KDDI
 主たる共同研究者：北辻 佳恵
 実施項目もしくは役割：飛行体及び移動体通信システムを用いた双方向通信技術
 社会実装担当者：北辻 佳恵

2-3. 接近時高速無線接続による通信途絶領域解消技術の研究開発

国立研究開発法人 情報通信研究機構
 主たる共同研究者：久利 敏明
 実施項目もしくは役割：通信途絶領域解消のための通信網構築技術に関する研究開発
 社会実装担当者：大和田 泰伯

株式会社 国際電気通信基礎技術研究所
 主たる共同研究者：坂野 寿和
 実施項目もしくは役割：通信途絶領域解消のための通信網活用技術に関する研究開発
 社会実装担当者：坂野 寿和

3. 政府の対応を支える個別動態把握・活動支援技術の研究開発

3-1. 道路交通解析技術の研究開発

沖電気工業株
 主たる共同研究者：古川 純平
 実施項目もしくは役割：災害時における車両動態の収集・解析及び活用に関する研究開発
 社会実装担当者：宮本 徹

3-2. 海上交通解析技術の研究開発

㈱構造計画研究所
 主たる共同研究者：志村 泰知
 実施項目もしくは役割：海上交通の現状・動向を解析する技術の連携システム構築等
 社会実装担当者：佐藤 壮

3-3. 保健医療活動支援の需要算出・最適供給技術の研究開発

芝浦工業大学
 主たる共同研究者：市川 学
 実施項目もしくは役割：システム全体の設計と実装、実証実験の計画、保健医療Gの取りまとめ
 社会実装担当者：市川 学

東京工業大学
 主たる共同研究者：出口 弘
 実施項目もしくは役割：システム全体の設計と実装
 社会実装担当者：出口 弘

国立病院機構 災害医療センター
 主たる共同研究者：近藤 久禎
 実施項目もしくは役割：DMATおよびDPATの需要供給の定式化、実証実験の計画/実施
 社会実装担当者：近藤 久禎

日本赤十字社医療センター
 主たる共同研究者：近藤 祐史
 実施項目もしくは役割：東京DMAT・日赤救護班の需要供給の定式化、実証実験の計画/実施
 社会実装担当者：近藤祐史

浜松医科大学
 主たる共同研究者：尾島 俊之
 実施項目もしくは役割：DHEATの需要供給の定式化、実証実験の計画/実施
 社会実装担当者：尾島 俊之

産業医科大学
 主たる共同研究者：久保 達彦
 実施項目もしくは役割：J-SPEEDの連携、実証実験の計画/実施
 社会実装担当者：久保 達彦

3-4. 物資供給支援技術の研究開発

(株)日立製作所
 主たる共同研究者：小林 賢司
 実施項目もしくは役割：物資支援技術の研究開発
 社会実装担当者：堀川 茉佑子

RCF
 主たる共同研究者：藤沢 烈
 実施項目もしくは役割：物資支援技術の研究開発
 社会実装担当者：藤沢 烈

図表2 - 2. 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン

本研究開発は、アウトカムとしての社会実装を確実に達成するために、開発初期段階から最終的な運用者および利用者となりうる機関・団体(以下、想定運用者・想定利用者)の参画を得て、開発者・想定運用者・想定利用者の3者が常に議論しながら短期的な開発・評価を繰り返す「アジャイル型」の開発プロセスを導入する。加えて、2年次終了時点、3年次終了時点、5年次終了時点で明確なアウトプットを創出するためのマイルストーンを下記の通り設定する。なお、府省庁・関係機関・自治体等が実施する訓練に積極参画するとともに、開発期間中に実際に災害が発生した場合には、その時点の成果を活用し実務支援にあたり、これらにより成果の検証、課題の抽出および開発へのフィードバックを行う。

【2019年度の目標】

11のサブテーマを具体的なユースケースを想定した4つのストーリー(「国民一人ひとり」へのインタラクティブ避難支援、「オール保健医療福祉」の緊急活動支援、「官民協働」による物資供給緊急活動支援、「政府現地対策本部」を支援する統合システム)を設定し、1年次に構築したパイロット・モデルを用いて概念実証試験を実施することにより、実務者からのフィードバックを3年次に実装するプロトタイプ・システムの要件定義に反映させ、より現場のニーズに対応したシステムを設計する。また、1年次に引き続き、避難・緊急活動に係る府省庁・関係機関・自治体等の訓練に参加し、各機関・団体の業務に統合システムおよび個別システムを導入した場合の具体的な業務を検証する。これにより、開発者・想定運用者・想定利用者の3者間での最終的なアウトプット及びアウトカムに関する具体像を共有し、3年次にむけてプロトタイプの開発を加速する。また、Society 5.0リファレンス・アーキテクチャに基づき、社会実装を念頭に置いた防災アーキテクチャを設計し、事故災害における災害対応訓練をユースケースとする概念実証を実施することにより、Cyber Physical System(CPS)の具体的なイメージを提示することを目指す。さらに、基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)と都道府県災害情報システムとの接続による情報共有自動化のための技術開発と実証を行い、SIP4Dを通じた迅速な情報共有のための体制づくりを進める。

【中間目標(2020年度末時点)】

3年次終了時点で、各研究開発項目の機能および連動を実現し、本研究開発により最終的に達成するアウトプットおよびアウトカムを想定運用者・想定利用者が実務に即して体感できるシステム(プロトタイプシステム)を構築する。これを想定運用者・想定利用者が実験的に運用・利用し、実務の流れの中で本研究開発が有効なものであるかどうかを評価(有効性評価)する。プロトタイプシステムでは、各サブテーマにて開発するコア技術を実装するとともに、他テーマ～で開発されるシステムとの相互連動を有機的統合アーキテクチャにより実現し、避難・緊急活動支援統合システムの全体像を提示する。有効性評価については、避難・緊急活動に係る府省庁・関係機関・自治体等が実施する訓練にプロトタイプシステムを導入し、開発者・想定運用者・想定利用者3者による検証を行うとともに、訓練に係る全体のスループットがどれだけ改善するかを定量的に評価する。これにより、開発者・想定運用者・想定利用者の3者間の最終的なアウトプットおよび

アウトカムに関する社会実装実施可否に対する共通認識を確立するとともに、社会実装に必要な技術的・運用的要件を明らかにする。さらに、国際的な技術推進の中での国際的優位性を客観的に評価するための項目（例えば、新規性、先進性、独創性、先導性、性能基準等）を設定し、各研究サブテーマについて国際的に評価の高い有識者によるピアレビューを実施する。

【最終目標（2022年度末時点）】

最終年次第2四半期終了時点で、本研究開発により最終的に達成するアウトプットである実運用レベルの避難・緊急活動支援統合システム（実運用システム）を構築する。これを想定運用者・想定利用者が実務の中で運用・利用し、本システムの実運用における可能性を評価（実運用性評価）する。開発される実運用システムは、そのまま実運用に耐えうるシステムであることを前提とするが、運用システムのスケールが実運用の水準に満たない場合は、実運用に要する予算規模を定量的に明らかにする。実運用性評価は、避難・緊急活動に係る府省庁・関係機関・自治体等が実施する実務に実運用システムを導入し、開発者・想定運用者・想定利用者3者による評価を行うとともに、実務に係る全体のスループットを明らかにし、これに即した実務対応手順、実務体制を提案する。さらに、研究開発では解決できない社会実装のための制度的課題等を明らかにし、その改善策を提案する。これらを踏まえ、最終年次終了時点で、想定運用者への実装に向けた運用調整、体制整備等を行い、社会実装を実現する。

大規模災害対応

- 1 被災状況解析・予測

テーマ：被災状況解析・共有システム開発

～衛星データ等即時共有システムと被災状況解析・予測技術の開発～

担当 SPD：岩崎 晃（所属先：東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻）

研究責任者：酒井 直樹（所属先：国立研究開発法人防災科学技術研究所
国家レジリエンス研究推進センター）

社会実装責任者：田口 仁（所属先：国立研究開発法人防災科学技術研究所
国家レジリエンス研究推進センター）

参画機関：富士通株式会社、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、さくらインターネット株式会社、山口大学、日本ユニシス株式会社、東京大学、国立研究開発法人建築研究所、中部大学、公益財団法人日本測量調査技術協会、アジア航測株式会社、国際航業株式会社、株式会社パスコ、いであ株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社建設技術研究所、国立研究開発法人土木研究所、一般財団法人日本気象協会、鹿児島大学、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、一般財団法人消防防災科学センター

○研究開発の目的

「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において、国及び国民の安全・

安心の確保と豊かで質の高い生活の実現のために、災害を予測・察知してその正体を知る技術、発災時に被害を最小限に抑えるために、早期に被害状況を把握し、国民の安全な避難行動に資する技術や迅速な復旧を可能とする技術等の研究開発を推進することが取り上げられている。南海トラフ地震等の大規模災害発災時には、社会インフラの分断・損壊等により、被災状況が把握できない「状況不明エリア」が広域に渡って生じる恐れがあるが、このような状況下においても広域避難・緊急活動を政府として確実に実施するためには、広域かつ迅速に災害状況を把握する必要がある。近年、多くの SAR 衛星、光学衛星が運用されるようになり、こうした衛星を活用した即時的な被災状況解析・予測技術の実現を目指す。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

関係機関と連携しつつ、国が被災状況解析・共有システムを運用し、衛星データの情報を一元化・共有することで、発災直後の被災状況を把握する。さらには、災害対応主体が被災状況を基にリアルタイムの広域の被災予測を行うことで、政府の大規模災害等に対する緊急対応の充実に図るとともに、確実な避難を実現する。

○技術的課題と目標（アウトプット）

迅速かつ確実な判断とこれに基づく災害対応を阻む最大の要因は、被害の全貌把握に時間を要していることである。このため、衛星データ等を用いて、一定の条件下において、昼夜、天候を問わず、数百 km 四方の範囲の被害状況を政府の防災活動に資するよう発災後 2 時間以内に観測・分析・解析する技術を開発する。

○コア技術

災害発生前の予測情報を活用し災害発生を事前にあるいは直後に把握し、観測すべきエリアを特定するトリガリング情報生成技術と国内外 200 機の衛星と連携・協調し短期間の観測及び迅速なデータを提供するリモートセンシング観測を最適化する衛星コンステレーション技術を開発する。

○研究開発の内容

迅速かつ確実な判断とこれに基づく災害対応の確実な実施のため、衛星データや、ビッグデータを、AI 等を活用して解析することで被災状況を把握するとともに、ニーズに応じて被災状況を共有する、被災状況解析・共有システムを開発する。本システムは、データに基づく被災状況解析を補完することで、リアルタイムで広域の被災状況を予測する機能を備える。また、本システムは、テーマ で開発する「避難・緊急活動支援統合システム」と有機的・統合的にシステム化することを前提として開発する。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ 5 件で構成される。

サブテーマ -1 リモートセンシングデータ即時一元化・共有システムの研究開発

- サブテーマ -2 被災状況把握技術開発
- サブテーマ -3 浸水状況把握および洪水氾濫シミュレーション広域被災予測技術開発
- サブテーマ -4 火山降灰等シミュレーション広域被災予測技術開発
- サブテーマ -5 火災シミュレーション広域被災予測技術開発

○研究開発期間：2018 年度～2022 年度

○2018 年度補正予算の所要経費：1.0 億

○2019 年度の所要経費：4.5 億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。

研究開発チーム

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

研究責任者：酒井 直樹

実施項目もしくは役割：全体統括（運営委員会の運営、工程管理、社会実装調整）、リモートセンシングデータ即時一元化・共有システムの研究

開発の統括、自然災害発生トリガリングシステム開発

社会実装責任者：田口 仁

1. リモートセンシングデータ即時一元化・共有システム研究グループ

富士通㈱

主たる共同研究者：新井 拓也

実施項目：セクターマネジメントシステムの研究

開発
社会実装担当者：後藤 知範

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 衛星利用運用センター

主たる共同研究者：川北 史朗

実施項目：衛星セクターシステムの高度化

社会実装担当者：桐谷 浩太郎

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 航空技術部門

主たる共同研究者：小林 啓二

実施項目：被災地航空管理システムの開発

社会実装担当者：小林 啓二

さくらインターネット㈱

主たる共同研究者：須藤 武文

実施項目：リモートセンシングデータ提供プラットフォーム開発

社会実装担当者：鈴木 仁志

山口大学

主たる共同研究者：長井 正彦

実施項目：モテル地域における実証実験

社会実装担当者：長井 正彦

日本ユニシス㈱

主たる共同研究者：堀田 尋史

実施項目：地方自治体での実証実験

社会実装担当者：高見 清

2. 被災状況把握技術研究グループ

東京大学大学院 工学系研究科

主たる共同研究者：六川 修一

実施項目：AI等による被災状況把握技術開発

社会実装担当者：中村 貴子

建築研究所

主たる共同研究者：阪田 知彦

実施項目：建築物被害把握技術開発

社会実装担当者：加古 貴一郎

3. 浸水状況把握および洪水氾濫シミュレーション広域被災予測技術開発研究グループ

中部大学

主たる共同研究者：福井 弘道

実施項目：研究チームの統括と有機的な連携、GIS上でのシステムの統合

社会実装担当者：行本 正雄

東京大学

主たる共同研究者：芳村 圭

実施項目：日本全域洪水概況予測研究開発

社会実装担当者：芳村 圭

公益財団法人 日本測量調査技術協会

主たる共同研究者：齊藤 和也

実施項目：災害時撮影情報提供システムの構築

社会実装担当者：迫田 航

アジア航測㈱

主たる共同研究者：船越和也

実施項目：光学衛星データによる浸水範囲浸水深分布推定技術の開発

社会実装担当者：金田 真一

国際航業㈱

主たる共同研究者：津野 浩一

実施項目：衛星 SAR 合成開口レーダデータによる浸水範囲推定・浸水深推計・浸水痕跡調査

技術に関する研究開発

社会実装担当者：新井 邦彦

㈱バスコ

主たる共同研究者：洲浜 智幸

実施項目：災害時における光学及びSAR衛星データによる 河道閉塞・崩壊・土砂洪水等の判読データ整備並びにリアルタイム判読技術の開発とその実証

社会実装担当者：下村 博之

いであ㈱

主たる共同研究者：小澤 宏二

実施項目：衛星データ等解析結果と画像認識技術を活用した浸水区域予測情報取得技術に関する研究開発

社会実装担当者：矢沼 伸行

パンフィックコンサルティング㈱

主たる共同研究者：熊谷 利彦

実施項目：広域的な浸水エリアを対象にしたリアルタイム洪水氾濫シミュレーションモデルの開発

社会実装担当者：堀江 真

㈱建設技術研究所

主たる共同研究者：永矢 貴之

実施項目：時系列浸水区域予測手法の開発

社会実装担当者：伊藤 猛

4. 火山降灰等シミュレーション広域被災予測技術研究グループ

国立研究開発法人 土木研究所

主たる共同研究者：林 真一郎

実施項目：火山灰の堆積地域における土石流発生リスク評価システム

社会実装担当者：石井 靖雄

東京大学 地震研究所

主たる共同研究者：金子 隆之

実施項目：衛星赤外・SAR画像による溶岩流および火砕流の分布把握と被害域推定システム開発

社会実装担当者：安田 敦

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

主たる共同研究者：小澤 拓

実施項目：衛星 SAR 解析および降灰シミュレーションによる広域降灰厚分布把握技術の開発

社会実装担当者：藤田 英輔

鹿児島大学

主たる共同研究者：真木 雅之

実施項目：機動的降灰観測レーダの開発

社会実装担当者：中谷 剛

一般財団法人 日本気象協会

主たる共同研究者：寺谷 拓治

実施項目：降灰量推定・ナウキャストの高度化

社会実装担当者：内田 良始

一般財団法人 砂防・地すべり技術センター

主たる共同研究者：菊井 稔宏

実施項目：火山灰の堆積地域における土石流発生リスク評価システム

社会実装担当者：山越 隆雄

5. 火災シミュレーション広域被災予測技術研究グループ

国立研究開発法人 建築研究所

主たる共同研究者：岩見 達也

実施項目：火災画像解析システム開発及び火災延焼リスク評価技術開発

社会実装担当者：加古 貴一郎

一般財団法人 消防防災科学センター

主たる共同研究者：黒田 洋司

実施項目：火災シミュレーションの開発・実装

社会実装担当者：一町田 一二

協力機関

1. リモートセンシングデータ等即時一元化・共有システム研究グループ
協力者

2. 被災状況把握技術研究グループ
協力者

3. 浸水状況把握および洪水氾濫シミュレーション広域被災予測技術開発研究グループ
協力者

4. 火山降灰等シミュレーション広域被災予測技術研究グループ
協力者

5. 火災シミュレーション広域被災予測技術研究グループ
協力者

表2 - 4. 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン

【2019年度の目標】

リモートセンシングデータの即時一元化・共有システムの開発については、中間目標である訓練または実証実験が可能なプロトタイプシステムの開発に向けて、防災分野の衛星コンステレーション確立に向けたシステム連携調整および実装を進める。加えて、衛星等のリモートセンシングデータの平時利用に関する実証実験を行い、社会実装上の課題を明らかにするほか、アーキテクチャ構築へ貢献する。サブグループ内で開発する技術および各システムを利用するユーザや運用者を整理・検討し、社会実装に向けた具体的な調整に着手する。被災状況把握技術の開発ならびに被害状況予測技術の開発については、中間目標であるプロトタイプシステムの開発に向けた実装を進めると共に、社会実装に向けてユーザや運用者を整理・検討し、社会実装に向けた具体的な調整に着手する。

【中間目標(2020年度末時点)】

災害対応機関やモデル自治体における訓練または実証実験が可能なプロトタイプを開発し、各システム間での部分的な接続を実現する。被災状況把握技術および被災状況予測技術の研究開発については、プロトタイプシステムを開発すると共に、リモートセンシングデータ即時一元化・共有システムとの部分的な接続を行う。社会実装に向けては、内閣府(防災担当)「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」と連携したリモートセンシングデータの利用に向けたルールの検討に着手するほか、関係省庁や外部機関等との連携関係を拡大すると共に、研究終了後のシステムの本格運用に向けた運用先候補を検討し、調整を開始する。

【最終目標(2022年度末時点)】

各プロトタイプシステムを拡張・高度化して接続を実現する。被災状況把握技術および被災状況予測技術の研究開発については、プロトタイプシステムをベースに実運用レベルのシステムとして拡張・高度化を行う。その上で本テーマ内の各グループ、モデル自治体、本課題の他テーマを担当する機関、実務機関等と連携した総合的な訓練や実証実験を実施し、評価・検証を経て確立する。被災状況予測技術を活用し、一定条件下における発災後2時間以内に観測・解析を実現する防災分野の衛星コンステレーション技術として確立する。社会実装としては、内閣府や総務省、文部科学省、国土交通省等と連携し、開発した各システムの実運用・実稼働のための運用先の道筋をつける。内閣府(防災担当)「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」との連携により本システムの利用を前提としたリモートセンシングデータの利活用ルール等を確立する。AI等を活用した被災状況の解析手法を集約・提供する産学官の連携体制を構築する。これらの研究成果および社会実装に基づき、政府の大規模災害等に対する緊急対応の充実に努めるとともに、確実な避難に貢献する。また、本研究開発の成果は防災分野以外の民間における利用についても想定しており、平時における利用方法を明らかにし、商用サービス化を目指す。

- 2 広域経済早期復旧支援

テーマ：広域経済早期復旧支援システム開発

～産官学協働による広域経済の減災・早期復旧戦略の立案手法開発～

担当 SPD：渡辺 研司（所属先：名古屋工業大学大学院工学研究科）

研究責任者：西川 智（所属先：名古屋大学減災連携研究センター）

社会実装責任者：新井 伸夫（所属先：名古屋大学減災連携研究センター）

参画機関：名古屋大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所、京都大学

○研究開発の目的

南海トラフ巨大地震が発生すると、死者は 33 万人超、経済被害が 220 兆円と想定されているなか、事前の準備により経済被害をいかに軽減することができるか、ダメージを受けた広域経済をいかに早期復旧することができるか等が課題となっている。また、被災者がいち早く通常の生活に戻ることができるようになるためには、広域経済を一日も早く復旧できるよう、個別企業の BCP のみならず、地域ぐるみでの BCP の作成が求められている。これらの課題を解決し、大規模災害が発生した際の広域的な経済への影響を大きく軽減することを目指す。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

地域協議会等が地域の経済活動への影響評価システムを運用することにより、企業や地域が BCP 訓練に活用するとともに、発災時には、政府の現地対策本部が参照し、社会基盤やライフラインの復旧手順の判断に活用することで災害の状況に応じた広域経済の早期復旧を実現する。

○技術的課題と目標（アウトプット）

大規模災害に対する広域経済の早期復旧を阻む最大の要因は、地域経済における早期復旧のボトルネックが事前に識別できていないこと、及び適切な資源配分（復旧すべきライフラインと生産施設の優先順位付け）の判断ができないことである。このため、被災状況に応じた広域とローカルの経済被害の関係を明らかにした上で、経済復旧のボトルネックを事前に識別する技術、及び、復旧の資源制約がある中で、地域の様々なステークホルダーに葛藤調整を促す技術を開発し、これらの技術を集約した地域の経済活動への影響評価システムを開発する。

○コア技術

現実世界での時間軸に加え、現実には起きていない多重仮想時間軸も同時に考慮した基盤を構築し、データベースとの組み合わせで、GIS 上において、復旧シナリオ順位付けが可能なパラレルワールド意思決定支援システムを開発する。

○研究開発の内容

関係機関の協力の下、地域 BCP の作成や、主要インフラ被災状況の迅速なモニタリングに基づいた最適な応急復旧の支援を行う広域経済早期復旧支援システムを開発する。本システムはテーマ で開発する「避難・緊急活動支援統合システム」と有機的・統合的にシステム化すること、テーマ で開発する「非常時地下水利用システム」の成果を活用することを前提として開発する。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ3件で構成される。

サブテーマ -1 広域概観版経済被害予測システムの開発

サブテーマ -2 地域の実情を反映した被災シナリオ作成及び地域の経済活動への影響評価システムの開発

サブテーマ -3 道路インフラ復旧優先順位決定システムの基盤開発と「クロスロード(地域BCP版)」による次世代型コンフリクト解決手法の開発

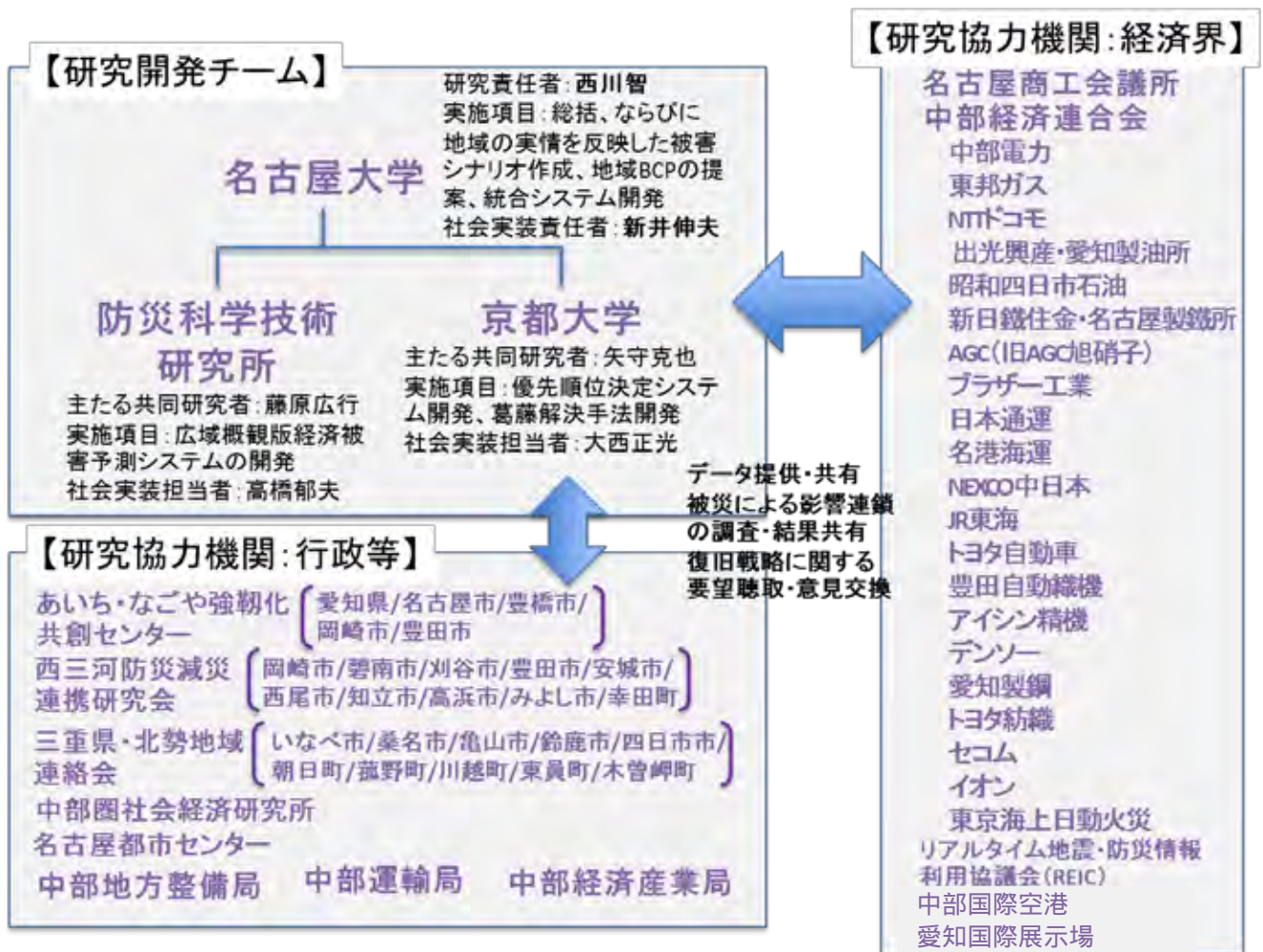
○研究開発期間：2018年度～2022年度

○2018年度補正予算の所要経費：0.3億

○2019年度の所要経費：1.2億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。



図表2 - 6 . 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン
【2019年度の目標】

地域の被災シナリオを描くために必要となるデータを整備・運用する GIS ベースの地域データベースを立ち上げ、そこに格納すべきデータをリストアップし、収集・登録を開始する。また、被災シナリオをもとに地域への影響を共有し復旧戦略(=地域 BCP)を議論する場を設置するなど、検討の枠組みを構築する。収集したデータをもとに地域の経済活動のボトルネックの検討も開始する。広域概観版経済被害予測システムについては、予測に必要な曝露対象物データの整備を進めるとともに、システム開発に関するアドバイザリー会議を開催し、予測手法やシステム等の開発に着手する。道路インフラ復旧優先順位決定システム 優先順位決定システム については、情報基盤を第 1 に平常時の情報である道路情報、物流情報など、第 2 に災害時のリアルタイム情報として各種の被害情報など、モジュールに分けて作成する。さらに、サブテーマ -1 およびサブテーマ -2 より複数の道路復旧シナリオを評価するための経済的影響評価のモジュールの提供を受ける。あわせて、道路インフラ復旧の優先順位決定に関わって生じるコンフリクト(トレードオフ)に関する基礎情報を収集・解析し、「クロスロード(地域 BCP 版)」の作成作業を進める。

また、イベント情報・災害情報など各種データと連携した人流把握・予測結果の民間利用に向け、中部国際空港島内に 2019 年 9 月にオープンする愛知国際展示場をフィールドに、プライバシー情報を取得しない個人属性推定手法と、属性情報を用いた人流把握・予測制御およびその評価技術を研究開発し、アーキテクチャ構築に貢献する。

【中間目標(2020年度末時点)】

テストフィールドとしている西三河地域を対象に、地域の経済被害シナリオを描くために必要となる基本的なデータの整備を完了する。そのデータ、及び、多様な地震発生パターンに対する経済被害予測結果を可視化し情報提供可能とするシステムのプロトタイプを用い、予測結果をワークショップなどで共有し、評価をフィードバックする。地域経済の早期復旧の鍵を握る道路インフラ復旧については、最適な復旧順位を決定するシステム「道路インフラ復旧優先順位決定システム」(優先順位決定システム)の基盤を開発する。システム開発にあたって、広域的な経済波及分析についてはサブテーマ -1 の成果を、テストフィールドを中心としたローカルなエリアにおける具体的な被災状況把握、復旧シナリオの策定についてはサブテーマ -2 の成果を活用する。また、同システムを用いて、道路復旧のステークホルダーが、道路復旧に関して生じる葛藤を調整(コンフリクト・マネジメント)するためのワークショップ手法を開発して社会に実装する。

【最終目標(2022年度末時点)】

地域の産業界の復旧を早期実現するための対応戦略(ボトルネックの抽出に基づく事前対策の実施や被災状況に応じた災害後の葛藤調整)の指針(地域 BCP)を提案し、個社の BCP 及び政府の災害対応活動にその成果を反映できるよう、タイムラインや地図の形でそれを整理する。開発したシステム、コンテンツを集約した地域の経済活動への影響評価システムを整備する。

- 3 水資源の効率的確保

テーマ：災害時地下水利用システム開発

～災害時や危機的渇水時における非常時地下水利用システムの開発～

担当 SPD：辻村 真貴（所属先：筑波大学生命環境系）

研究責任者：沖 大幹（所属先：東京大学生産技術研究所）

社会実装責任者：森 吉尚（所属先：公益団法人リバーフロント研究所
水循環・水環境グループ）

参画機関：東京大学、芝浦工業大学、大阪府立大学、筑波大学、東京農工大学、株式会社地圏
環境テクノロジー、応用地質株式会社、公益財団法人リバーフロント研究所

○研究開発の目的

持続可能な社会を構築するため、地震、洪水等の災害や危機的な渇水等、発生頻度は低いものの水供給に大きな影響を及ぼすリスクに対して、最低限必要な水を確保するシステムの確立が求められている。

本研究は、環境に大きな影響を及ぼすことなく地域の実情に応じて非常時に利用できる地下水を定量的に明らかにし、非常時でも強靱な水供給システムを開発することにより、水供給サービスの被害最小化に資することを目的とする。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

政府、自治体や流域協議会（水循環基本計画に定める流域水循環協議会）が非常時地下水利用システムを実装することにより、渇水時における取水調整の最適化、災害拠点病院や水道事業者等のBCP反映による避難所・災害拠点における水源確保を実現する。

○技術的課題と目標（アウトプット）

災害時や渇水時の地下水利用を阻む最大の要因は、地下水の現状把握や将来予測ができていないことである。このため、新たに、衛星データ等を用いて、地下水賦存量や取水可能量を把握し、地下水位を予測するような解析技術を開発する。

○コア技術

関東平野および濃尾平野を対象に、災害時シナリオに沿った地下水利用に伴う地下水・塩水の挙動と地盤沈下を予測できる三次元水循環解析モデルを構築する。

○研究開発の内容

関係機関の協力の下、災害時の緊急的な水源の確保や、渇水被害の軽減のため、非常時における水需要と表流水・地下水全体の水供給を含めた水源の確保状況をリアルタイムで把握し、利用可能な地下水の量と場所を特定する非常時地下水利用システムを開発する。本システムはテーマで開発する「避難・緊急活動支援統合システム」と有機的・統合的にシステム化することを前提として開発する。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ 5 件で構成される。

サブテーマ -1 非常時地下水利用システムの開発・社会実装

サブテーマ -2 非常時地下水利用の制度設計

サブテーマ -3 環境影響を考慮した地下水利用可能量評価のための統合技術の開発

サブテーマ -4 森林管理手法と地下水涵養量・湧水量の評価

サブテーマ -5 三次元水循環解析モデルの開発

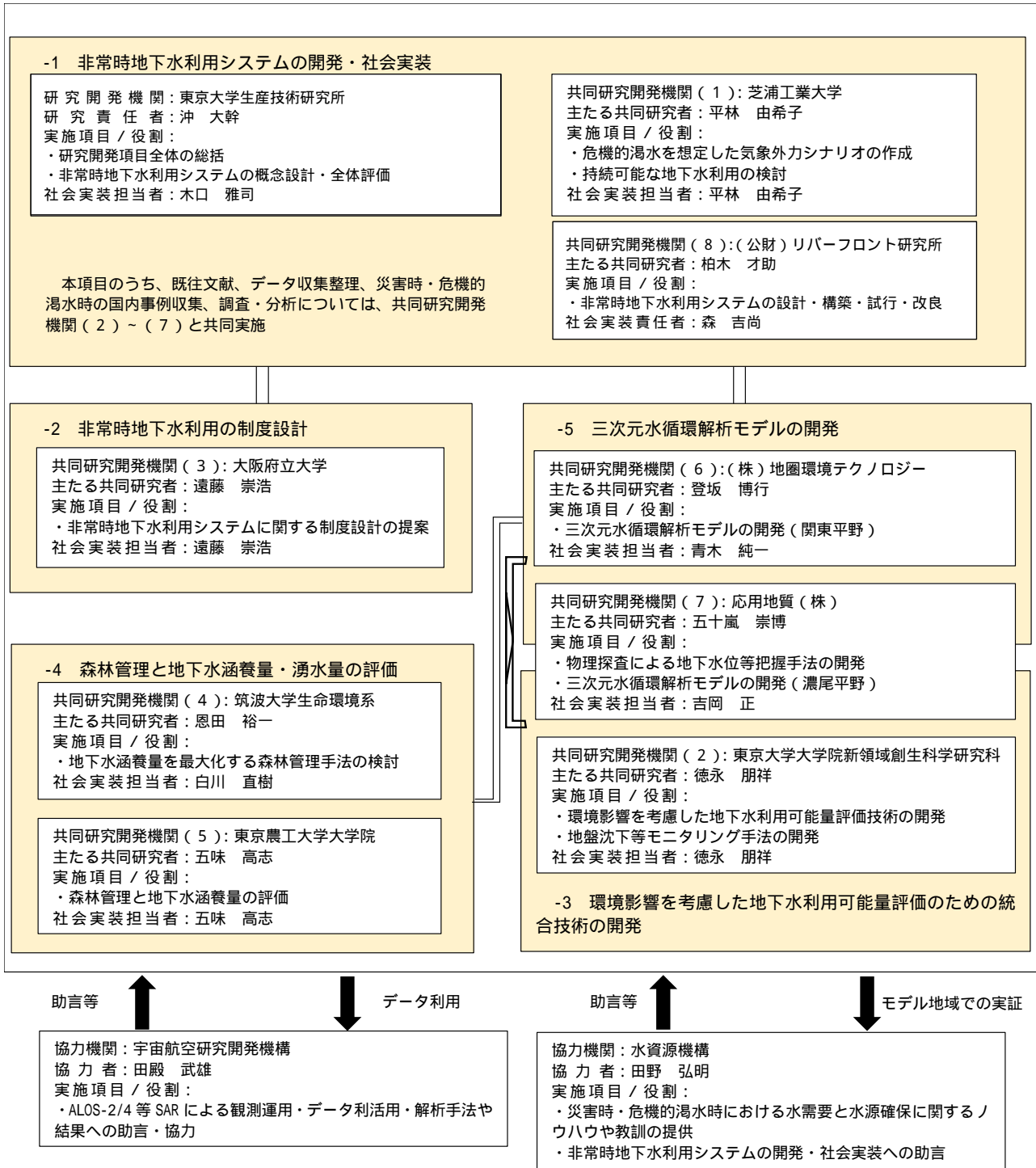
○研究開発期間：2018 年度～2022 年度

○2018 年度補正予算の所要経費：0.3 億

○2019 年度の所要経費：1.7 億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。



図表 2 - 8 . 研究体制図（テーマ）

○研究開発の最終目標（アウトカム）技術的課題と目標（アウトプット）に向けたマイルストーン
 【2019年度の目標】

非常時地下水利用システムの開発・社会実装に向けて、断水復旧に関する国内事例の調査・分析や全国的な災害用井戸整備状況の調査・分析を行うとともに、過去長期気象データおよび大規模アンサンブル気候実験の統計解析をもとに災害時における気象シナリオの設計を行い、非常時地

下水利用システムの要件定義と基本設計の案を作成する。また、環境影響を考慮した地下水利用可能量評価のための統合技術の開発および森林管理手法と地下水涵養量・湧水量の評価について、森林の水循環や地下水涵養効果の評価等を行い、三次元水循環解析モデルの開発について、リアルタイムシミュレーションに向けて計算の高速化(並列処理)のためのハード・ソフトの整備等を行う。また、非常時でも水の確保が可能な地点を地図情報として一元的に提供できる手法を開発し、災害時に孤立しやすい地域を含め、広く被災者が地下水を有効活用できるよう情報レイヤーのプロトタイプを提供することにより、アーキテクチャ構築に貢献する。

【中間目標(2020年度末時点)】

非常時地下水利用システムの開発・社会実装に向けて、危機的渇水を想定した気象外力シナリオの作成と非常時地下水利用システムの構築を行う。また、環境影響を考慮した地下水利用可能量評価のための統合技術の開発と三次元水循環解析モデルの開発については、三次元水循環解析モデルの現況再現解析を行い、被災直後を想定したシナリオに基づいた解析を試行する。森林管理手法と地下水涵養量・湧水量の評価にむけて、広葉樹・里山林流域等の地下水涵養と森林管理手法の検討及び湧水分布や湧水量の評価を行う。

【最終目標(2022年度末時点)】

非常時地下水利用システムの開発・社会実装に向けて、非常時地下水利用システムの試行を行う。非常時地下水利用の制度設計については、災害時・危機的渇水時の海外事例収集・調査・分析を行う。また、環境影響を考慮した地下水利用可能量評価のための統合技術の開発については、この技術開発を完了するとともに地盤沈下等モニタリング手法の開発を行う。森林管理手法と地下水涵養量・湧水量の評価については、地下水涵養量や湧水量を考慮した森林管理手法の適用性を検討する。三次元水循環解析モデルの開発においては、被災直後を想定した多数のシナリオに基づいた解析を実施する。

気候変動への適応

- 1 線状降水帯対策

テーマ : 線状降水帯観測・予測システム開発

～線状降水帯の早期発生及び発達予測情報の高度化と利活用に関する研究～

担当 SPD : 関 克己(所属先: 公益財団法人河川財団)

研究責任者: 清水 慎吾(所属先: 国立研究開発法人防災科学技術研究所
国家レジリエンス研究推進センター)

社会実装責任者: 前坂 剛(所属先: 国立研究開発法人防災科学技術研究所
国家レジリエンス研究推進センター)

参画機関: 国立研究開発法人防災科学技術研究所、一般財団法人日本気象協会、福岡大学、名古屋大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、首都大学東京、東芝インフラシステムズ株式会社

○研究開発の目的

平成 26 年 8 月 20 日に線状降水帯に伴う豪雨で 77 人の死者を出した広島市では、「今回の災害につながった豪雨は、3 時間の間に急激に大雨になって降り続いたものであり、早い段階で予測することは困難であったかもしれないが、我が国においては今後もこのような豪雨による災害が起ころうという認識に立てば、できるだけ短い時間間隔で降雨の分析や危険度判断のできるシステムを検討する必要がある」(平成 27 年 1 月 8.20 豪雨災害における避難対策等検証部会、広島市)という提言をまとめている。

顕在化すると甚大な被害をもたらす気候変動による影響に対し、国民一人ひとりの命を守るためには、線状降水帯による水害・土砂災害から確実な避難の実現が必要であり、避難のリードタイムを確保するために災害を事前に予測し、いかなる状況においても国民一人ひとりに必要なタイミングで必要な情報を伝達することにより、適切に避難行動がとれるようにする必要がある。

○研究開発の最終目標(アウトカム)

市町村による避難エリアの指定や、避難勧告・指示のタイミングの判断等を可能とするよう、国が線状降水帯観測・予測システムを運用することで、線状降水帯観測・予測情報を災害対応主体に提供し、水害・土砂災害からの確実な避難を実現する。

○技術的課題と目標(アウトプット)

線状降水帯により発生する水害・土砂災害からの早期避難を阻む最大の要因は、事前に線状降水帯を把握できていないことと、それにより十分なリードタイムの確保ができないことである。このため、新たに、観測と分析を組み合わせることで線状降水帯を数時間から半日前に予測する技術を開発する。

○コア技術

高度数キロmまでの水蒸気の鉛直分布を把握する鉛直昼夜観測用水蒸気ラマンライダーを開発し、水平分布に対しては、地上デジタル放送波の減衰を検知して水蒸気水平分布を把握する観測手法を確立し、これらにマイクロ放射計による観測を加え、水蒸気マルチセンシング技術を確立する。

○研究開発の内容

関係機関の協力の下、線状降水帯により発生する水害・土砂災害からの避難エリアの指定や、避難勧告・指示のタイミングの判断のため、適切な観測と分析を組み合わせることで線状降水帯観測・予測システムを開発する。本システムは、線状降水帯の観測データにより地域のリスクを評価し確実な避難につなげ、また、線状降水帯の発生可能性を数時間から半日前に予測すること、積乱雲の発達可能性を発生直前や発生後に予測することを目標とする。また、本システムはテーマで開発する「避難・緊急活動支援統合システム」と有機的・統合的にシステム化することを前提として開発する。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ 3 件で構成される。

サブテーマ -1 早期発生予測の精度向上と予測情報の利活用にむけた社会実験

サブテーマ -2 水災害履歴情報提供機能を有する線状降水帯データベース構築

サブテーマ -3 線状降水帯発達予測技術の開発

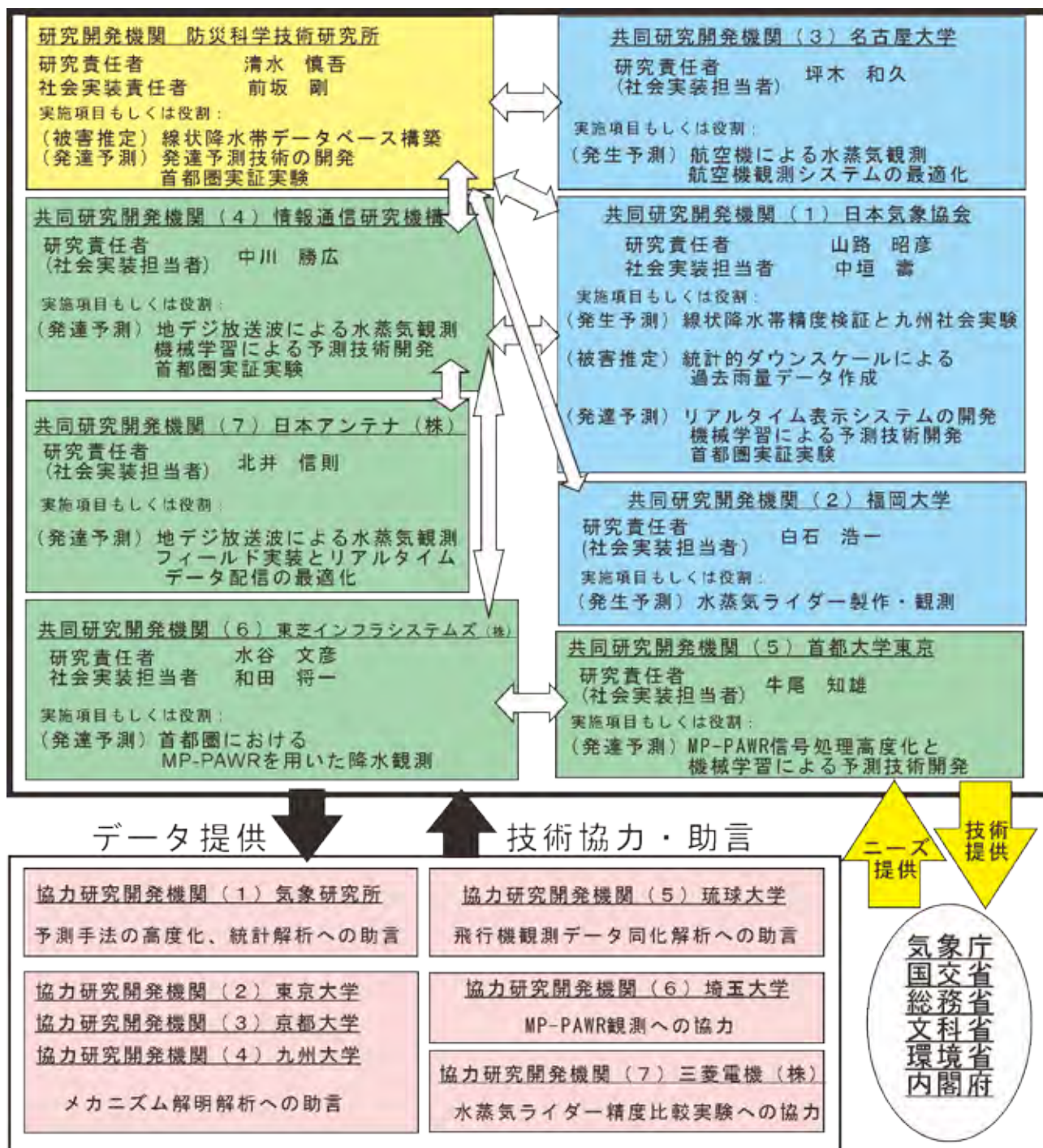
○研究開発期間：2018 年度～2022 年度

○2018 年度補正予算の所要経費：0.4 億

○2019 年度の所要経費：3.1 億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。



図表2 - 10 . 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン
【2019年度の目標】

当該年度の研究開発項目について、昨年度着手した水蒸気ライダーの製作を完了させるとともに、過去の顕著な線状降水帯を例として、水蒸気の流入経路をあきらかにして、その航空観測飛行としての最適なものを検討するとともに航空機の改修の具体策を検討する。予測情報の利活用にむけた社会実験については、現存する線状降水帯インデックスを用いた予測精度を検証した上で、九州地方の自治体の危機管理課等を対象とした実証実験を行う。災害履歴情報提供機能を有する線状降水帯データベース構築にむけて、過去数十年の雨量データの整理を行い、統計的ダウンスケール手法の検討および高解像度化に着手すると同時に全国水害データのデータベースの取り込み着手する。線状降水帯発達予測技術の開発に向けて、数時間先までの線状降水帯予測システムの構築に着手するとともに、マルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダ(MP-PAWR)のデータを用いた機械学習による予測システムの開発に着手する。これらの首都圏における予測実験の精度検証を行う社会実験向けのシステム開発に着手しつつ、自治体等との実証実験のために、観測されたMP-PAWRのデータをリアルタイムで配信する環境整備を行う。また、防災上重要となる地上付近のレーダ雨量の精度検証を実施し、避難誘導に繋がるような防災情報を提供可能なレーダ雨量であることを確認する。また、MP-PAWR等の観測データやVILナウキャストによる豪雨直前予測情報並びに水蒸気観測で得られる熱中症情報等を元にした一般コンシューマ向けのコンテンツを開発し、大規模イベントの観光客や一般市民を対象とした情報提供の実証実験を行い、アーキテクチャ構築に貢献する。さらに、首都圏地上デジタル放送観測ネットワークを拡充し、水蒸気観測網の広範囲展開による予測精度向上を九州地方の観測に先立って検証するとともに、地デジ観測の最適配置の検討を行う。また、テーマ7と連携し、常総市における避難訓練における現実的な水害シナリオを作成に貢献する。

【中間目標(2020年度末時点)】

水蒸気マルチセンシング技術の開発に向けて、製作した水蒸気ライダーによる九州での集中観測を行う。観測用航空機の最適化を進め、観測用航空機観測を実施し、観測データを全球通信システム(GTS)に転送できるようにする。平成29年九州北部豪雨や西日本豪雨のような大規模豪雨を想定して、その水蒸気源である南西諸島付近の観測を重点的に実施する。また、予測情報の利活用にむけた社会実験については、リアルタイム線状降水帯情報提供システムの高度化を行う。線状降水帯が発生しやすい環境を数値化した指数である線状降水帯インデックスの精度評価を行い、インデックスを用いた早期発生予測手法の高度化と活用の方法を検討する。

災害履歴情報提供機能を有する線状降水帯データベース構築に向けて、データを格納するプロトタイプDBMSを構築し、API機能の開発と高度化を行う。

線状降水帯発達予測技術の開発に向けてMP-PAWR等の最新気象観測データを活用した線状降水帯等の発達予測技術を開発するとともに、本システムの活用について地方自治体等と実証実験を行う。首都圏においては、地上デジタル放送観測とマイクロ波放射計を中心とした、水平方向および鉛直方向に積分した水蒸気量のデータ同化手法に基づく予測技術を開発し、短時間予測技術の高度化を図る。格子解像度1km程度で10分毎に2時間先までの予測データをリアルタイムで

配信できるシステムを確立する。

【最終目標（2022 年度末時点）】

水蒸気マルチセンシング技術の開発に向けて、引き続き製作した水蒸気ライダーによる九州での観測ならびに線状降水帯発生時におけるゾンデによる集中観測を行うと共に、毎年1~2回程度梅雨期から秋雨期の線状降水帯について、航空機観測を実施し、その結果に基づいて、観測飛行システムとして観測実施の判断、観測パターン、観測のタイミングなどをシステム化する。また、航空機観測のある場合と無い場合を比較して、航空機観測による予測へのインパクトを明らかにする。予測情報の利活用にむけた社会実験については、発生・発達予測の情報ならびに被害推定情報をGISで地図上に重ねることで、必要なタイミングで必要な情報をシームレスに提供する。社会実験の中で、それぞれのインパクトを検証する。災害履歴情報提供機能を有する線状降水帯データベース構築に向けて、「全国水害統計」の取り込みとAPI機能の開発、高度化、実装を行う。線状降水帯発達予測技術の開発に向けて 高度方向の水蒸気分布を高時間分解能で観測できる水蒸気ライダーの同化手法を開発することで、数時間先までの予測技術の高度化を図る。また、発達する線状降水帯等の発達可能性を診断するために、機械学習による低計算コスト予測手法を開発する。

- 2 スーパー台風対策

テーマ：スーパー台風被害予測システム開発

～スーパー台風被害予測システムの開発～

担当 SPD：関 克己（所属先：公益財団法人河川財団）

研究責任者：立川 康人（所属先：京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻）

社会実装責任者：野田 徹（所属先：一般財団法人国土技術研究センター）

参画機関：京都大学、一般財団法人国土技術研究センター、東北大学、東京大学、一般財団法人沿岸技術研究センター、一般財団法人日本気象協会、一般財団法人河川情報センター、独立行政法人水資源機構、国立研究開発法人土木研究所、一般社団法人ダム・堰施設技術協会、一般社団法人建設電気技術協会、一般財団法人沿岸技術研究センター、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、筑波大学

○研究開発の目的

「気候変動の影響への適応計画」（平成27年11月27日）によれば気候変動の将来への影響として海面水位の上昇、強い台風の発生数、台風の最大強度、最大強度時の降水強度の増加などが予測されている。2017年にアメリカではハリケーン「ハービー」等により、3,000億ドルを超える災害被害額を記録する等、気候変動の影響が指摘される中で我が国もその危機に晒されており、首都圏がスーパー台風に襲われゼロメートル地帯で万一堤防が決壊すると、江東5区で250万人の住民に影響が及ぶ。このことから、より精度の高い予測や確度の高い情報、非常に多くの関係

者が連携を図った長時間にわたるオペレーションの確保等が課題となっている。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

国等がスーパー台風被害予測システムを運用することにより、長時間河川水位予測情報、高潮・高波予測情報を地方自治体や河川・港湾・ダム管理者や住民一人ひとりに提供し、さらに、ダム・水門等の適切な操作を実施することで、大規模水害、高潮・高波からの確実な避難を実現する。

○技術的課題と目標（アウトプット）

スーパー台風等による大規模水害時の大規模・広域避難を阻む最大の要因は、高潮・高波、河川水位や浸水発生の予測を、十分なリードタイムを確保しつつ実施できていないことにある。このため、長時間先の予測に伴う不確実性も考慮し避難判断に活用するため、アンサンブル台風・降雨量予測情報に、観測データを用いたデータ同化処理技術を組み合わせて、24時間先の河川水位予測技術、高潮・高波・浸水のピンポイント予測技術を開発する。

ダム管理の現場では、近年の雨の降り方の変化に伴い、異常洪水時防災操作など厳しい操作が増加しており、適切な予測に基づき利水容量の確保との調和を図りながら行う事前放流等の効果的な洪水時の操作が求められている。スーパー台風時においてもダムの容量を限界まで活用しダム下流の安全を確保することを可能とすべく、個別ダムや複数のダム群の放流操作を最適化するダム群連携最適操作シミュレータを開発する。

沿岸域および河川中流域に多数設置されている水門・樋門・陸閘等は、目的・用途により施設の仕様や管理者も多岐にわたり異なっている。スーパー台風来襲時の動力源喪失等の最悪の条件下でも、確実に閉鎖できることを目的に、遠隔操作で水門等を閉鎖できるシステム、ならびに水門の開閉状況を一元的に監視し多数の施設管理者間で確認できるシステムを開発する。

○コア技術

スーパー台風発生時の高潮災害に備え、72時間前アンサンブル数値予報を活用したうちあげ高・越波統合モデルを開発し、データ同化を考慮した高潮遡上予測モデルと結合して、高精細な高潮浸水予測情報の提供を実現する。

○研究開発の内容

関係機関の協力の下、気候変動により発生が懸念されるスーパー台風等による大規模水害時の大規模・広域避難等の適応策の構築のため、さまざまな観測データを利用し合理的なデータ処理を施すことで、スーパー台風の進路予測を用いた河川水位や高潮・高波、さらに氾濫エリアをリアルタイム予測するスーパー台風被害予測システムを開発する。本システムは、特にゼロメートル地帯での対策のために、長時間の河川水位を予測する機能や、被害を軽減するためのダムや水門を操作する機能も備えるものとする。また、本システムは、テーマ で開発する「避難・緊急活動支援統合システム」並びにテーマ で開発する「市町村災害対応統合システム」と有機的・統合的にシステム化することを前提として開発する。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ4件で構成される。

- ・高潮・高波ハザード予測システム
- ・長時間洪水予測システム
- ・統合ダム管理システム
- ・危機管理型水門管理システム

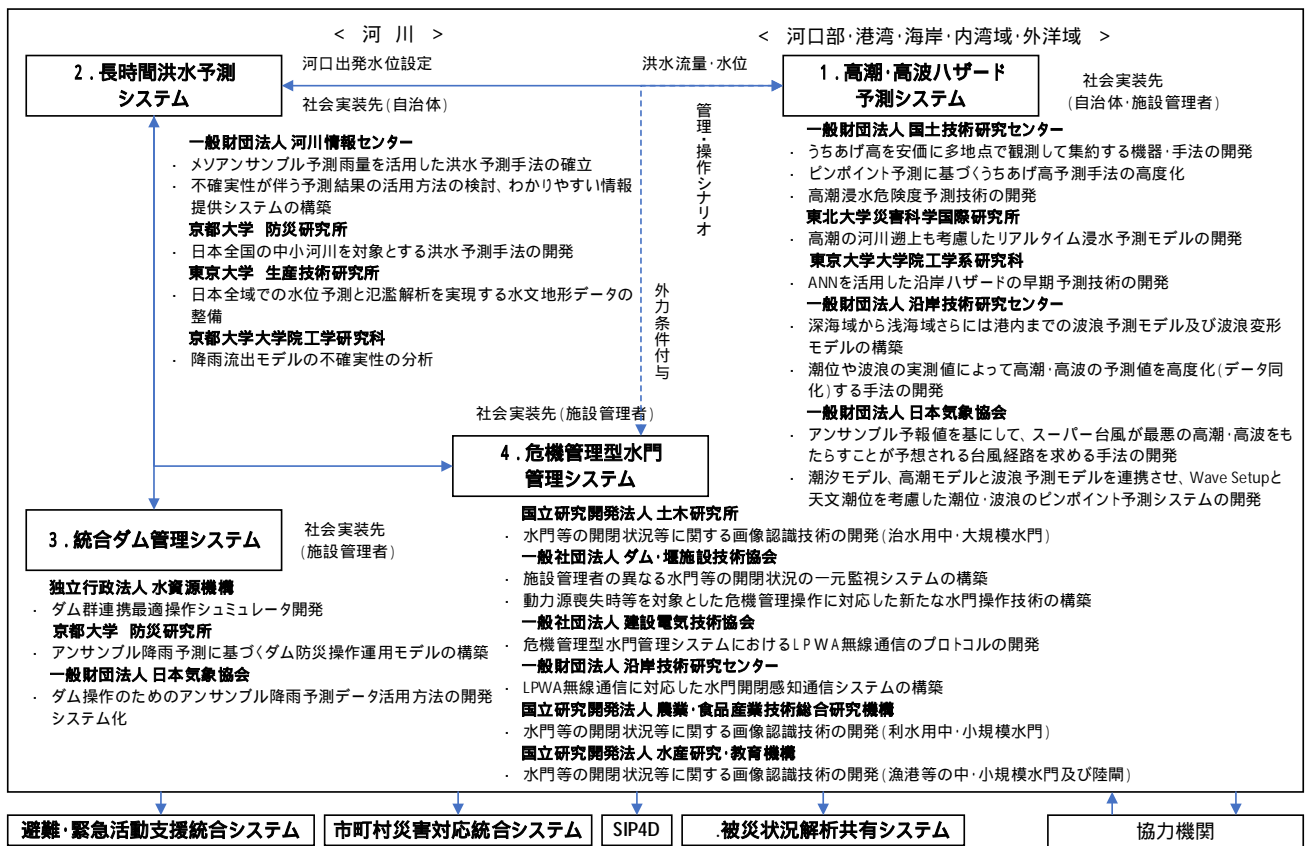
○研究開発期間：2018年度～2022年度

○2018年度補正予算の所要経費：0.5億

○2019年度の所要経費：2.4億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。



図表2 - 12. 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン

【2019年度の目標】

高潮・高波ハザード予測システムについて、波浪のうちあげ高簡易観測機器、うちあげ高予測

システム、高潮・高波予測システム、浸水予測システム、ハザード予測システムのプロトタイプ開発を行う。

長時間洪水予測システムについて、アンサンブル予測雨量を活用した洪水予測に関する検討結果の収集・分析と課題の抽出・整理、不確実性が伴う予測結果の活用方法の確立に向けた活用ニーズ・要件の把握・整理、日本全国の河川を解像する高精度の水文地形データの整備、地形に依存する降雨流出機構を物理的に反映する RRI モデルの全国への適用、および降雨流出モデルの不確実性の分析スキームの構築を行う。そして、RRI モデルと長期洪水予測と統合することで、水系を一体的に取り扱った洪水予測システムの構築を行う。

統合ダム管理システムについて、アンサンブル雨量予測情報の精度・特性分析並びにバイアス補正手法や時空間ダウンスケーリング手法の開発、予測情報を活用した事前放流の期待効果・リスク評価と最適化手法の開発、およびモデル水系等を決定し、ダム群連携最適操作シミュレータを 2020 年度にプロトタイプ運用するためのシステム構築を実施する。また、降雨の変化、ダム貯水位、下流河川の変化等を鑑みながら、ダム操作の膨大な組合せの中から、ダム群の機能を最大に有効活用できる最適操作を導き出す高速演算等に係る技術の適用について検討を行う。

危機管理型水門管理システムに関して、動力源喪失時の遠隔操作手法の構築に向けた対象水門条件の整理、水門等の開閉状況の一元監視システムの基本設計、遠隔操作・一元監視に関する要素技術の現場検証・危機管理型水門管理システム技術基準等改定検討、および水門の開閉状況等に関する画像認識技術開発における教師データ作成用画像収集を行う。さらに、災害時の通信途絶時においても、LPWA 等を用いた最低限の危機管理に必要な情報共有を実現するため必要な共通プロトコルを提案し、省庁連携のもと通信実用試験を行い実用性を検討する。これにより得られる水門開閉状況等のデータを事故災害での概念実証の実施により、アーキテクチャ構築に貢献する。

【中間目標（2020 年度末時点）】

高潮・高波ハザード予測システムについては、波浪のうちあげ高簡易観測機器、うちあげ高予測システム、高潮・高波予測システムの観測・予測に関する現地実証実験に基づく検証・改良を行うとともに浸水予測システム、ハザード予測システムの予測に関する現地実証実験を行う。

長時間洪水予測システムについては、アンサンブル予測雨量を活用した洪水予測、不確実性が伴う予測結果の活用方法、および中小河川を対象とする洪水予測手法に関する各プロトタイプの検証・改良、日本全域の高解像度水文地形データの完成、および降雨流出モデル構造の不確実性分析スキームの開発を行う。

統合ダム管理システムについては、アンサンブル雨量予測から流出モデルを用いてアンサンブル流入量予測を算出し、これを考慮したダム事前放流操作モデルを構築する。構築されたモデルを用いて、アンサンブル気象予報を考慮した事前放流を実施することによって期待できる治水効果と利水リスクをリアルタイムで評価し、それに基づいて流域ダム群の事前放流操作を不確実性を考慮しながら最適化する手法を開発する。また、ダム操作のためのアンサンブル降雨予測データ活用方法の開発とシステム化に関する特性解析、予測データ活用方法の開発、システムの設計・構築・運用、およびモデル水系におけるダム群連携最適操作シミュレータのプロトタイプを運用

開始する。

危機管理型水門管理システムに関しては、動力源喪失時の遠隔操作手法の構築に向けた実証フィールド管理者との調整、水門等の開閉状況の一元監視システムの開発、社会実装に向けたプロトタイプの実証試験検討、危機管理型水門管理システム技術基準等改定対象抽出、および水門の開閉状況等に関する画像認識技術開発における画像認識ソフトウェアの改良を行う。

【最終目標（2022年度末時点）】

高潮・高波ハザード予測システムについては、水防法における高潮水防警報の的確な発令に資するよう、波浪のうちあげ高簡易観測機器、うちあげ高予測システム、高潮・高波予測システムの社会実装・運用を行うとともに、浸水予測システム、ハザード予測システムに関する標準仕様・ガイドラインの検討を行う。

長時間洪水予測システムについては、アンサンブル予測雨量を活用した洪水予測、不確実性が伴う予測結果の活用方法、および中小河川を対象とする洪水予測手法の社会実装を行うとともに、洪水予測・活用方法に関する標準仕様・ガイドラインの検討を行う。

統合ダム管理システムについては、アンサンブル雨量予測に基づくダム降雨予測システム・ダム防災操作運用モデルの開発・実装、ダム操作のためのアンサンブル降雨予測データ活用方法の開発とシステム化に関するシステム設計・構築・運用と災害事例の検証・改善方策の検討、およびダム群連携最適操作シミュレータの社会実装と普及方策（標準仕様・ガイドライン）の検討を行う。

危機管理型水門管理システムに関しては、前年度までに実施した現場実証の結果を受けてシステムの改良を行う。危機管理型水門の普及促進を図るため、水門や設備に関する標準仕様・ガイドラインの検討を行う。

(2) 市町村の災害対応

（市町村災害対応）

テーマ：市町村災害対応統合システム開発

～避難判断・訓練支援等市町村災害対応統合システムの開発～

担当 SPD：関 克己（所属先：公益財団法人河川財団）

研究責任者：塚原 健一（所属先：九州大学大学院・工学研究院）

社会実装責任者：三谷 泰浩（所属先：九州大学大学院・工学研究院）

参画機関：九州大学、一般財団法人河川情報センター、KDDI 株式会社、応用地質株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所、千葉大学、兵庫県立大学

○研究開発の目的

災害対応の最前線に立つ自治体は、災害時に限られたリソースで通常の何倍もの業務をこなさなければならない状況においても、住民一人ひとりに適切な対応をすることが求められている。最前線での情報不足、自治体職員への情報集約負荷、組織間非連携を解消し、後方支援する都道府

県・府省庁間の情報連携を促進して災害対応の効果の最大化を図る必要がある。

○研究開発の最終目標（アウトカム）

市町村のユーザビリティを念頭に、「避難判断に必要な情報の欠落ゼロ」「避難勧告等の発令の出し遅れゼロ」「地区単位等小エリア発令により住民の逃げ遅れゼロ」「意志決定・対応能力向上のための訓練体制の構築により対応できないがゼロ」の4つのゼロを可能とする統合システムを開発し、犠牲者ゼロの実現を目指す。

○技術的課題と目標（アウトプット）

市町村が適切な避難勧告・指示や緊急活動の優先順位付け等の判断ができない最大の要因は、大量の災害情報から判断に必要な情報を抽出できていないことである。このため、最先端のAI、IoT技術と既存技術を融合し、避難勧告等の発令に必要な情報を地区・校区等の小エリアで、かつ短時間で提供するとともに、発令情報が自動配信されるシステムを開発する。また、実災害時のログを自動取得して訓練シナリオを作成し、多様な事態への対処訓練を可能とするシステムを開発する。

○コア技術

地区および校区という小エリアのハザード及び防災ポテンシャルを評価し、それに基づく総合リスク評価を行い、最終的な避難判断支援までの一連の評価及び判断支援をAI処理により可能とするシステムを構築する。また、複数の災害別リスク指標から小エリアの危険度を統合出力し、時々刻々のリスク変化をアニメーション表示することにより、危険度の発生・移動・拡大・縮小・停滞を「見える化」する総合リスクコンター機能を開発する。

○研究開発の内容

関係機関の協力の下、災害時に大量の災害情報が発生する中で、市町村が適切な避難勧告・指示や緊急活動の優先順位付け等の判断を下せるようにするため、AI等を活用して災害情報を処理することで、避難対象エリアと避難タイミングの合理的な抽出を行うなどの判断の自動サポートやリスクコミュニケーションも意識し、訓練用の災害・被害シナリオの自動生成等を可能とする、市町村災害対応統合システムを開発する。また、本システムは広域・緊急避難等に必要となる災害情報についてテーマで開発する「避難・緊急活動支援統合システム」と密接な連携を図るものとする。

○サブテーマ

本研究開発は、以下のサブテーマ3件で構成される。

サブテーマ -1 避難判断・誘導支援システムの開発

サブテーマ -2 緊急活動支援システムの開発

サブテーマ -3 訓練用災害・被害シナリオ自動生成システムの開発

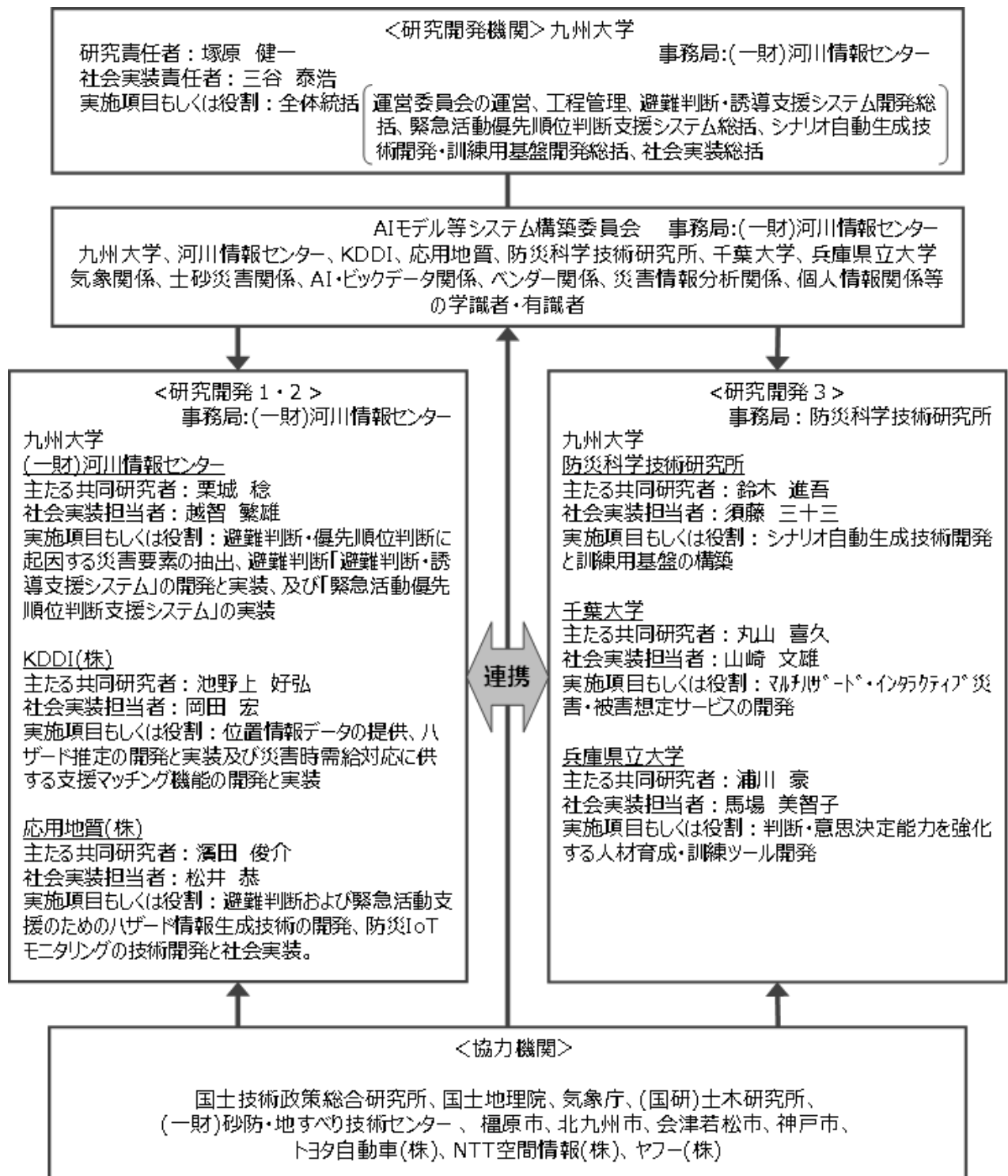
○研究開発期間：2018年度～2022年度

○2018年度補正予算の所要経費：0.3億

○2019年度の所要経費：2.1億

○研究体制

以下に本テーマの研究体制図を示す。



図表 2 - 14 . 研究体制図(テーマ)

○研究開発の最終目標(アウトカム)技術的課題と目標(アウトプット)に向けたマイルストーン
 【2019年度の目標】

システムの仮想プロトタイプを構築し、社会実装に資するレベルまでシステムを向上させるため、使用したユーザーの意見を反映させ、システムの課題抽出、改良を行う。具体的には、モ

デル市町村（茨城県常総市、福岡県東峰村）での実証実験を行い、プロトタイプ開発に着手すると共に、以下の取り組みを行う。

AIモデルの構築に供する教師データ・テストデータ作成を行う。併せてAI分析によるリスク抽出を行うため、機械学習・深層学習による解析に着手する。その際、複数の災害リスク指標を統合した総合リスクカウンター機能等について行動心理学の専門家の指導を仰ぎ検討する。防災用都市モニタリング技術の確立にむけてクルマ、スマートフォン等の動的IoTセンサーデータからのハザード推定方式、避難所検知、住民影響度推定モデルを構築するとともに、広域かつ高分解能の災害危険個所のスクリーニング技術、防災IoTセンシング箇所の最適選定技術、低価格の防災IoTセンシング機器の開発を行う。また、人口動態の異常検知をトリガにPoI、SNS報告情報を自動連係した変動データ生成技術の基礎検証を実施する。訓練用災害・被害シナリオ自動生成システムの開発については、ルールベースのシナリオ自動生成システム、インタラクティブ災害・被害想定システムの設計を完成させ、原型構築に着手、避難判断訓練を実施するのに必要な、訓練用災害・被害シナリオ自動生成システムのコンセプト実証バージョンを構築する。社会実装に向けてシステムの構築や運用にあたっての課題や方向性の検討を行う。

【中間目標（2020年度末時点）】

避難判断・誘導支援システム、緊急活動支援システム、ならびに訓練用災害・被害シナリオ自動生成システムについて、それぞれプロトタイプを構築し、各システムを統合した避難判断・訓練支援等市町村災害対応統合システムの構築に着手すると共に、実証実験を開始する。災害時における市町村の作業フローに照らし合わせた上で、円滑な避難勧告・指示の発令や緊急活動の優先付けを行うデータ分析技術の向上に着手する。また、被害想定システムに土砂災害を追加するほか、教育・訓練ツールのうち訓練状況を構造化する技術の開発、シナリオ生成システムをAIベースへシフト、訓練のコントローラー用ツールのプロトタイプの構築を進める。

【最終目標（2022年度末時点）】

避難判断・誘導支援システム、緊急活動支援システム、ならびに訓練用災害・被害シナリオ自動生成システムについて、各システムを統合した避難判断・訓練支援等市町村災害対応統合システムを構築する。全国1,700市町村へ開発したシステムの社会実装を順次進め、「必要情報の欠落ゼロ」「勧告等の出し遅れゼロ」「逃げ遅れゼロ」「対応できないがゼロ」の4つのゼロを実現し、円滑かつ効果的な災害対応の実現（「犠牲者ゼロ」）に貢献する。

研究開発項目	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画	出口戦略	製品化
政府の災害対応 避難・緊急活動支援	避難・緊急活動支援統合システム全体設計 TRL 産業界からの投資率 3 5%	避難・緊急活動支援統合システム開発/プロトタイプシステム構築・有効性評価 5 10%	6 15%	避難・緊急活動支援統合システム実運用システム構築・実運用性評価-社会実装 7 20%	8,9 25%	関係機関と連携しつつ、国が防災政策推進の推進システムを推進することにより、政府の災害対応の効果を高めることと、関係機関の防災政策推進、さらには、民間企業や市民団体等が防災政策推進を推進するシステム等の開発や実装等を通じて、防災政策の効率化を図る。	民間サービス間で相互活用が可能なプラットフォーム化
被災状況解析・予測	被災状況解析・共有システム全体設計 TRL 産業界からの投資率 4 5%	被災状況解析・共有システム開発/プロトタイプシステム構築・有効性評価 5 10%	6 15%	被災状況解析・共有システム実運用システム構築・実運用性評価-社会実装 7 20%	8,9 25%	関係機関と連携しつつ、国が防災政策推進の推進システムを推進することにより、政府の災害対応の効果を高めることと、関係機関の防災政策推進、さらには、民間企業や市民団体等が防災政策推進を推進するシステム等の開発や実装等を通じて、防災政策の効率化を図る。	
広域経済早期復旧支援	広域経済早期復旧支援システムの全体設計 TRL 4	広域経済早期復旧支援システム開発/プロトタイプシステム構築・実証試験 5	6	広域経済早期復旧支援システムの実証試験-社会実装 7	8,9	各地域等が広域経済早期復旧支援システムを推進することにより、広域経済の早期復旧を促進することと、復旧の状況に応じた広域経済の早期復旧を促進する。	
水資源の効率的確保	非常時地下水利用システム全体設計 TRL 4	災害時地下水利用システム構築/各要素技術の開発 5	6	災害時地下水利用システムの実証試験-社会実装 7	8,9	政府、自治体や地域関係者が災害時地下水利用システムを推進することにより、洪水時に備える取水設備の確保、自治体関係者や地域関係者等のシステム構築による確保、災害時における水資源確保を実現。	
線状降水帯対策	線状降水帯観測・予測システム全体設計 TRL 3	線状降水帯観測・予測システム開発/プロトタイプシステム構築・実証試験 5	6	線状降水帯観測・予測システムの実証試験-社会実装 7	8,9	市町村による観測データの提供や、観測データ、過去の気象データの活用等による、線状降水帯の観測・予測システムを推進することと、線状降水帯観測・予測情報を災害対応主体に提供し、水害、土砂災害からの被害を軽減を実現。	
スーパー台風対策	スーパー台風被害予測システム全体設計 TRL 4	スーパー台風被害予測システム開発/プロトタイプシステム構築・実証試験 5	6	スーパー台風被害予測システム開発/実運用システム構築・実証試験-社会実装 7	8,9	国がスーパー台風被害予測システムを推進することにより、静岡県河川水害対策、国がスーパー台風被害予測システムを推進することにより、静岡県河川水害対策や佐賀県一戸川、熊本県一戸川等の河川水害対策を推進することと、大規模水害、高層・高層からの被害を軽減を実現。	
市町村の災害対応 市町村災害対応	市町村災害対応統合支援システム全体設計 TRL 産業界からの投資率 3 5%	市町村災害対応統合支援システム開発/プロトタイプシステム構築・実証試験 5 10%	6 15%	市町村災害対応統合支援システム開発/実運用システム構築・実証試験-社会実装 7 20%	8,9 25%	市町村が市町村災害対応統合支援システムを推進し、市町村による災害対応推進や、災害時における防災対策等の推進等を実現。	

「産業界からの投資率」はあくまで想定上の期待値。記述の有無にかかわらず、全ての研究開発項目において、産業界からの投資を期待。また、記述のある投資率についても、目安値であり、より多くの投資を期待。

産業界からの投資率：(産業界からの投資額) / 研究開発費の総額(産業界からの投資額+SIP予算)

図表2 - 16. 工程表

TRL	定義
1	科学的な基本原理・現象の発見
2	原理・現象の定式化、応用的な研究
3	技術コンセプトの確認
4	プロトタイプレベルでのテスト
5	想定使用環境でのテスト
6	実証・デモンストレーション(システムレベル)
7	コアユーザーによるテスト(システムレベル)
8	実用化テスト
9	社会実装

図表2 - 17. 本SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」におけるTRL定義

3. 実施体制

(1) 国立研究開発法人防災科学技術研究所の活用

本件は、国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下、「防災科研」とする)への交付金を活用し、図表 3 - 1のような体制で実施する。

防災科研は、防災科研から研究開発を受託する研究責任者(研究責任者所属機関も含む)とは契約上の責任を負う。

防災科研は、本研究開発計画及びプログラムディレクター(以下、PD とする)や推進委員会の決定に沿い、研究責任者の公募、契約の締結、資金の管理、研究開発の進捗管理、課題の広報・成果発信、PD の各種資料作成支援、課題に関する Peer Review、外部の関係機関や学会との連絡調整、PD の実施機関訪問の同行等を行う。

(2) 研究責任者の選定

防災科研は、本研究開発計画に基づき、研究責任者を公募等により選定する。ただし、合理的な理由がある場合、その旨を本研究開発計画に明記し、公募等によらないことも可能とする。

審査基準等の審査の進め方は、防災科研が PD 及び内閣府と相談し決定する。

研究責任者、研究責任者の共同研究開発予定者、研究責任者からの委託(防災科研からみると再委託)予定者等(以下、「研究責任者等」という。)の利害関係者は、当該研究責任者等の審査に参加しない。利害関係者の定義は、別途定めるものとする。

選定の結果は、PD 及び内閣府の了承をもって確定とする。

公募等により研究責任者が決まった後、本研究開発計画に研究責任者名等を加筆する。

(3) ピアレビュー

防災科研は、本研究開発計画の進捗にともない、毎年、専門的知見を踏まえた外部有識者によるピアレビューを実施する。ピアレビューに際しては、エビデンスやグローバルな視点に基づく客観的評価となるよう配慮する。

(4) 研究体制を最適化する工夫

サブ・プログラムディレクター

サブ・プログラムディレクター(以下、「SPD」という。)を、各施策に関連する専門家等から複数名選定し、研究開発計画の策定や推進にあたり PD を補佐する。

イノベーション戦略コーディネーター

イノベーション戦略コーディネーター(以下、「戦略 C」という。)を、産業動向や政策等に精通する専門家等から複数名選定し、各研究開発のテーマにおいて実用化に向けた支援を行う。

推進委員会の設置

PD が議長、内閣府が事務局を務め、関係府省、専門家等が参加する推進委員会を設置し、当該課題の研究開発の実施等に必要な調整等を行う。

○社会実装責任者の配置

各テーマの研究開発チームには、社会実装責任者を配置し、研究開発の実施に際しては、研究側のシーズと利用者側となる各府省庁及び自治体のニーズが一致するように調整を行う。また、開発成果の社会実装を進める運用母体の立ち上げに関与するとともに、その運用を含め、現行制度の問題や改善点など、課題を指摘し、政策反映へ資する。

(5) 府省連携

元来、災害対応は府省連携が不可欠であるが、国家レジリエンスの強化のために開発する「避難・緊急活動支援統合システム」は、各省庁等が災害対応の高度化に必要なシステムを開発・運用するとともに、内閣府がそのシステムを接続した統合システムを開発・運用することで国・自治体レベルの災害対応を支援するものであり、本 SIP においては府省連携による取組が必須となる。

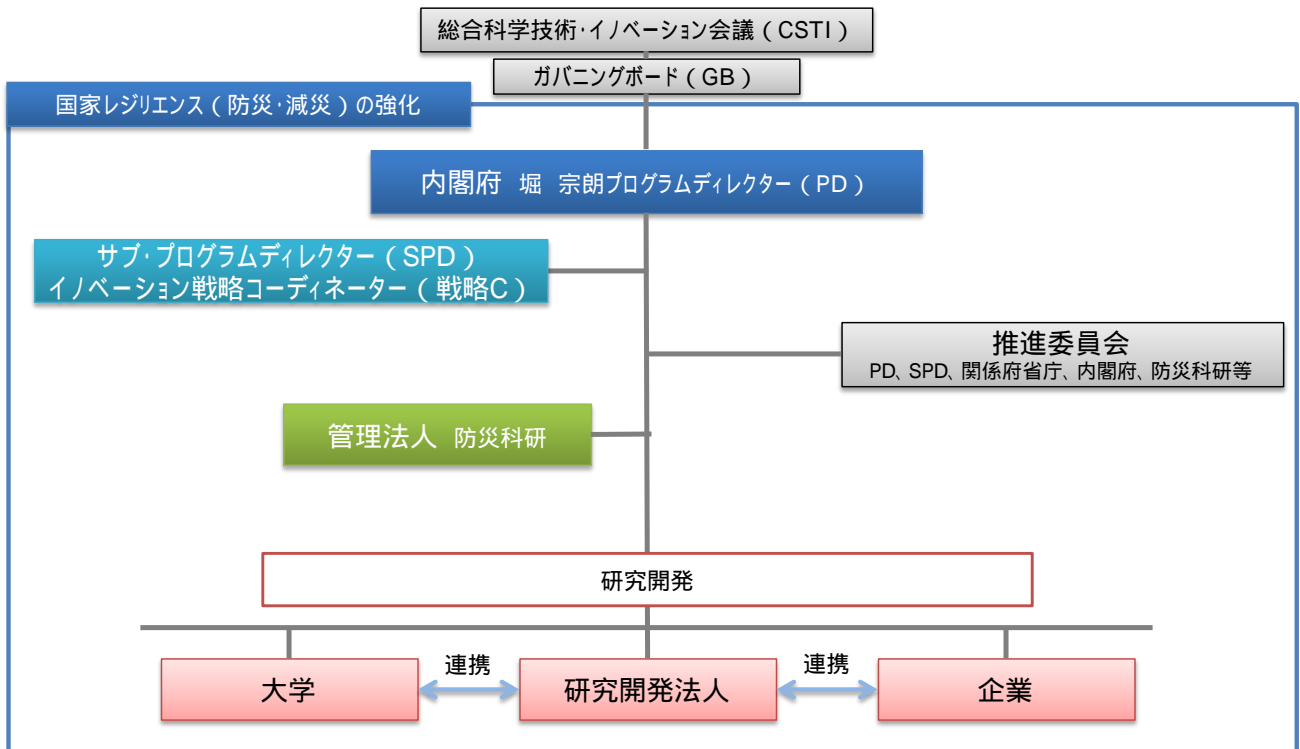
このため、第 1 期 SIP で醸成した府省連携体制を強化し、関係する府省が参画する推進委員会等において、内閣府が主導して実装を見据えた一貫通貫の研究開発を実施するための連携体制を構築する。

(6) 産業界からのコミットメント

研究開発成果の社会実装に向けて、衛星、AI、ビッグデータ等で災害に係る新技術の研究開発においては、ビジネス展開の観点から産業界(民間企業)の参画が期待されるところであり、公費による適切な支援が重要である。

このため、今後の産業界からの投資(人的、物的投資を含む)は、研究開発施策のうち、研究開発費の総額(国と産業界からの投資との合計)の3%程度以上を期待している。

また、アーキテクチャ構築の構築に係る研究項目に関しては、上記のことに関わらず、標準化の実現に資することとし、産業界からは、国費による研究開発費の50%以上の投資を目論むものとする。



図表3 実施体制

4. 知財に関する事項

(1) 知財委員会

知財委員会を管理法人に置く。知財小委員会(仮称)を課題を構成する研究開発項目ごとに選定した研究責任者の所属機関に置く。

知財委員会は、本 SIP の研究開発成果に関する論文発表及び特許等(以下、「知財権」という。)の出願・維持等の方針決定等のほか、必要に応じ知財権の実施許諾に関する調整等を行う。知財小委員会(仮称)は研究開発項目特有の事案を処理する。

知財委員会は、原則として PD または PD の代理人、主要な関係者、専門家等から構成する。

知財委員会及び知財小委員会(仮称)の詳細な運営方法等は、設置する各機関において定める。

(2) 知財権に関する取り決め

管理法人等は、秘密保持、バックグラウンド知財権(研究責任者やその所属機関等が、プログラム参加前から保有していた知財権及びプログラム参加後に SIP の事業費によらず取得した知財権)、フォアグラウンド知財権(プログラムの中で SIP の事業費により発生した知財権)の扱い等について、予め委託先との契約等により定めておく。

(3) バックグラウンド知財権の実施許諾

他のプログラム参加者へのバックグラウンド知財権の実施許諾は、知財権者が定める条件に従い(あるいは、「プログラム参加者間の合意に従い」)、知財権者が許諾可能とする。

当該条件等の知財権者の対応が、SIP の推進(研究開発のみならず、成果の実用化・事業化を含む)に支障を及ぼすおそれがある場合、知財委員会において調整し、合理的な解決策を得る。

(4) フォアグラウンド知財権の取扱い

フォアグラウンド知財権は、原則として産業技術力強化法第 19 条第1項を適用し、発明者である研究責任者の所属機関に帰属させる。

再委託先等が発明し、再委託先等に知財権を帰属させる時は、知財委員会による承諾を必要とする。その際、知財委員会は条件を付すことができる。

知財権者に事業化の意志が乏しい場合、知財委員会は、積極的に事業化を目指す者による知財権の保有、積極的に事業化を目指す者への実施権の設定を推奨する。

参加期間中に脱退する者に対しては、当該参加期間中に SIP の事業費により得た成果(複数年度参加の場合は、参加当初からの全ての成果)の全部または一部に関して、脱退時に管理法人等が無償譲渡させること及び実施権を設定できることとする。

知財権の出願・維持等にかかる費用は、原則として知財権者による負担とする。共同出願の場合は、持ち分比率、費用負担は、共同出願者による協議によって定める。

(5) フォアグラウンド知財権の実施許諾

他のプログラム参加者へのフォアグラウンド知財権の実施許諾は、知財権者が定める条件に従い(あるいは、「プログラム参加者間の合意に従い」、知財権者が許諾可能とする。

第三者へのフォアグラウンド知財権の実施許諾は、プログラム参加者よりも有利な条件にはしない範囲で知財権者が定める条件に従い、知財権者が許諾可能とする。

当該条件等の知財権者の対応が SIP の推進(研究開発のみならず、成果の実用化・事業化を含む)に支障を及ぼすおそれがある場合、知財委員会において調整し、合理的な解決策を得る。

(6) フォアグラウンド知財権の移転、専用実施権の設定・移転の承諾について

産業技術力強化法第 19 条第1項第4号に基づき、フォアグラウンド知財権の移転、専用実施権の設定・移転には、合併・分割による移転の場合や子会社・親会社への知財権の移転、専用実施権の設定・移転の場合等(以下、「合併等に伴う知財権の移転等の場合等」という。)を除き、管理法人等の承認を必要とする。

合併等に伴う知財権の移転等の場合等には、知財権者は管理法人等との契約に基づき、管理法人等の承認を必要とする。

合併等に伴う知財権の移転等の後であっても管理法人は当該知財権にかかる再実施権付実施権を保有可能とする。当該条件を受け入れられない場合、移転を認めない。

(7) 終了時の知財権取扱いについて

研究開発終了時に、保有希望者がいない知財権等については、知財委員会において対応(放棄、あるいは、管理法人等による承継)を協議する。

(8) 国外機関等(外国籍の企業、大学、研究者等)の参加について

当該国外機関等の参加が課題推進上必要な場合、参加を可能とする。

適切な執行管理の観点から、研究開発の受託等にかかる事務処理が可能な窓口または代理人が国内に存在することを原則とする。

国外機関等については、知財権は管理法人等と国外機関等の共有とする。

5. 評価に関する事項

(1) 評価主体

ガバニングボード(以下、GB とする)が外部の専門家等を招いて行う。この際、GB は分野または課題ごとに開催することもできる。また、PD と防災科研等が行う自己点検結果の報告を参考にすることもできる。

(2) 実施時期

事前評価、毎年度末の評価、最終評価とする。

終了後、一定の時間(原則として3年)が経過した後、必要に応じて追跡評価を行う。

上記のほか、必要に応じて年度途中等に評価を行うことも可能とする。

(3) 評価項目・評価基準

「国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日、内閣総理大臣決定)」を踏まえ、必要性、効率性、有効性等を評価する観点から、評価項目・評価基準は以下のとおりとする。評価は、達成・未達の判定のみに終わらず、その原因・要因等の分析や改善方策の提案等も行う。

意義の重要性、SIPの制度の目的との整合性。

目標(特にアウトカム目標)の妥当性、目標達成に向けた工程表の達成度合い。

適切なマネジメントがなされているか。特に府省連携の効果がどのように発揮されているか。

実用化・事業化への戦略性、達成度合い。

最終評価の際には、見込まれる効果あるいは波及効果。終了後のフォローアップの方法等が適切かつ明確に設定されているか。

(4) 評価結果の反映方法

事前評価は、次年度以降の計画に関して行い、次年度以降の計画等に反映させる。

年度末の評価は、当該年度までの実績と次年度以降の計画等に関して行い、次年度以降の計画等に反映させる。

最終評価は、最終年度までの実績に関して行い、終了後のフォローアップ等に反映させる。

追跡評価は、各課題の成果の実用化・事業化の進捗に関して行い、改善方策の提案等を行う。

(5) 結果の公開

評価結果は原則として公開する。

評価を行うGBは、非公開の研究開発情報等も扱うため、非公開とする。

(6) 自己点検

研究責任者による自己点検

PD が自己点検を行う研究責任者を選定する(原則として、各研究項目の主要な研究者・研究機関を選定)。

選定された研究責任者は、5.(3)の評価項目・評価基準を準用し、前回の評価後の実績及び今後の計画の双方について点検を行い、達成・未達の判定のみならず、その原因・要因等の分析や改善方策等を取りまとめる。

PD による自己点検

PD が研究責任者による自己点検の結果を見ながら、かつ、必要に応じて第三者や専門家の意見を参考にしつつ、5.(3)の評価項目・評価基準を準用し、PD 自身、管理法人である防災科学技術研究所及び各研究責任者の実績及び今後の計画の双方に関して点検を行い、達成・未達の判定のみならず、その原因・要因等の分析や改善方策等を取りまとめる。その結果をもって各研究主体等の研究継続の是非等を決めるとともに、研究責任者等に対して必要な助言を与える。これにより、自律的にも改善可能な体制とする。

これらの結果を基に、PD は管理法人である防災科学技術研究所の支援を得て、GB に向けた資料を作成する。

管理法人による自己点検

管理法人である防災科学技術研究所による自己点検は、予算執行上の事務手続を適正に実施しているかどうか等について行う。

6. 出口戦略

(1) 出口指向の研究開発推進

実装イメージを当初から設定し、研究開発の実装先となる関係機関が当初から参画し、ユーザーサイドのニーズを研究開発段階から反映していくことで確実な社会実装を実現する。

各研究開発テーマごとに訓練や実際の災害現場で実証を行い、実証結果を研究にフィードバックさせることで段階的な実装と横展開を推進させる。

「避難・緊急活動支援統合システム」は、各省庁等が災害対応の充実を図るためそれぞれのシステムを運用するとともに、政府としての応急活動等に必要なものについて、関係機関と連携しつつ、内閣府が運用し、「市町村災害対応統合システム」は、既存システムの更新時期に併せて導入を促進する。

衛星データの共有システムは協調領域として整備されるため、当 SIP 防災の分野のみならず、幅広い研究開発やビジネス等の分野での活用も期待される。なお、第1期 SIP での開発技術、革新的研究開発推進プログラム(ImpACT)での開発技術を可能な限り活用する。

また、内閣府と自治体、そして自治体間で情報交換する場を設置するとともに、実装を後押しする政府の自治体支援施策を積極的に活用する。

(2)普及のための方策

研究開発成果の社会実装を推進するため、ターゲット、手法、コンテンツを検討し、戦略的に実施する。具体的には、防災関係者が集まる会議の場で、PD が研究開発した技術をトップセールスや、国内外に発信するため、各種展示会等への出展、シンポジウムの開催等を行う。

7. その他の重要事項

(1) 根拠法令等

本件は、内閣府設置法(平成 11 年法律第 89 号)第 4 条第 3 項第 7 号の 3、科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針(平成 26 年 5 月 23 日、総合科学技術・イノベーション会議)、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第 2 期(平成 29 年度補正予算措置分)の実施方針(平成 30 年 3 月 29 日、総合科学技術・イノベーション会議)、戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(平成 26 年 5 月 23 日、総合科学技術・イノベーション会議ガバニングボード)に基づき実施する。

(2) 弾力的な計画変更

本計画は、成果を最速かつ最大化させる観点から、臨機応変に見直すこととする。これまでの変更の履歴(変更日時と主な変更内容)は以下のとおり。

- 2018 年 7 月 19 日 総合科学技術・イノベーション会議ガバニングボードにおいて、研究開発計画を承認。
- 2018 年 12 月 13 日 研究責任者決定により、研究責任者及び研究実施機関等を追記。
- 2019 年 7 月 11 日 2018 年度補正予算配分額を反映し、「アーキテクチャ構築・実証事業」を追加修正。予算 2019 年度配分額確定を反映し、研究開発費及び工程表等を修正。2019 年度追加配分を受けて、「避難支援のためのデジタルツイン技術・統合リスクコンター機能開発」及び「世界初の地デジ放送波を利用した気象観測技術開発」の機能追加内容を修正。
- 2020 年 2 月 27 日 2019 年度補正予算配分額を反映し、「被災地支援のための SIP4D を活用した災害情報リアルタイム共有促進技術の開発」を追加修正。

(3) PD、SPD 及び担当の履歴

PD



堀 宗朗(2018 年 4 月～)

SPD



岩崎 晃
(2018年4月～)



関 克己
(2018年4月～)



辻村 真貴
(2018年4月～)



中埜 良昭
(2018年4月～)



渡辺 研司
(2018年4月～)

戦略C



天野 晴子
(2018年10月～)



国崎 信江
(2018年10月～)



鈴木 修
(2018年10月～)



須見 徹太郎
(2018年10月～)



中川 和之
(2018年10月～)



服部 敦
(2018年10月～)



山本 哲也
(2018年10月～
2019年3月)



齋藤 誠
(2019年4月～)

担当参事官



宮武 晃司
(2018年4月～
2019年7月)



廣瀬 昌由
(2018年4月～7月)



林 正道
(2018年8月～)



井上 慶司
(2019年8月～)

担当



松村 瑞秀
(2018年4月～
2019年5月)



小林 誠
(2018年4月～)



重野 寛
(2019年4月～)



笠井 康子
(2019年6月～)



諛間 健太
(2019年9月～)



片岡 潔
(2019年10月～)



森 久美子
(2019年11月～)

添付資料 資金計画及び積算

(以下、百万円単位)

2018年度 合計 2,500 百万円

(内訳)

1.研究費等(一般管理費・間接経費を含む)	2,300 百万円
(研究開発項目毎内訳)	
避難・緊急活動支援	600 百万円
被災状況解析・予測	550 百万円
広域経済早期復旧支援	150 百万円
水資源の効率的確保	200 百万円
線状降水帯対策	300 百万円
スーパー台風対策	300 百万円
市町村災害対応	200 百万円
2.事業推進費(人件費、評価費、会議費等)	200 百万円
計	2,500 百万円

2018年度補正予算 合計 400 百万円

(内訳)

1.研究費等(一般管理費・間接経費を含む)	398 百万円
(研究開発項目毎内訳)	
避難・緊急活動支援	124 百万円
被災状況解析・予測	95 百万円
広域経済早期復旧支援	26 百万円
水資源の効率的確保	29 百万円
線状降水帯対策	40 百万円
スーパー台風対策	50 百万円
市町村災害対応	34 百万円
2.事業推進費(人件費、評価費、会議費等)	2 百万円
計	400 百万円

2019年度 合計 2,220 百万円

(内訳)

1.研究費等(一般管理費・間接経費を含む)	2,089 百万円
(研究開発項目毎内訳)	
避難・緊急活動支援	598 百万円
被災状況解析・予測	449 百万円
広域経済早期復旧支援	115 百万円

水資源の効率的確保	167 百万円
線状降水帯対策	310 百万円
スーパー台風対策	240 百万円
市町村災害対応	210 百万円
2.事業推進費(人件費、評価費、会議費等)	131 百万円
計	2,220 百万円

2019 年度補正予算 合計 800 百万円

(内訳)

1.研究費等(一般管理費・間接経費を含む)	800 百万円
(研究開発項目毎内訳)	
避難・緊急活動支援	800 百万円
計	800 百万円